

令和8年度
国分寺市財政概要
財政資料集

国分寺市 政策部 財政課

目 次

① 財政概要

1. 財政の状況	1
2. 令和8年度予算	
(1) 予算編成について	1
(2) 財政規模	2
(3) 一般会計歳入予算	3
(4) 一般会計歳出予算	4

② 財政資料集（計数及びグラフ）

1. 人口の推移	5
2. 予算規模の推移	5
3. 一般会計予算額・市税予算額の推移	6
4. 多摩26市 令和8年度一般会計当初予算（案）の状況	7
5. 経常収支比率	8
6. 市債の未償還額・償還額・起債額	10
7. 債務負担行為の推移	12
8. 基金	13
9. 一般会計歳入歳出予算・財源の推移	15
10. 令和8年度一般会計歳出予算節別集計	17
11. 給与費明細書（一般会計）	19
12. 財政力指数の推移	29
13. 令和6年度財政力指数等の状況	29
14. 令和6年度決算状況	30

【参考資料】

○ 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	32
○ 民生費及び扶助費の推移（一般会計）	33
○ 物件費及び事業費の推移（一般会計）	34
○ 用語の解説	35

①財政概要

1. 財政の状況

令和6年度決算における健全化判断比率は、実質公債費比率が2.1%（0.9ポイント悪化）となりました。経常収支比率については、95.7%と前年度と同水準となりましたが、適正水準は70～80%台とされているため、財政が依然として硬直傾向にあることを表しています。

地方債未償還残高の令和7年度決算見込み（元金）は、一般会計が289億2,283万1千円、全会計で326億1,975万7千円となっています。令和8年度は（仮称）リサイクルセンター建設関連事業債4億2,070万円などの借入れを行うことから、未償還残高は増える見込みであり、令和8年度末見込み（元金）は全会計で341億8,183万7千円となっています。

令和8年度一般会計予算における基金残高は、98億384万3千円となる見込みです。今後も基金を着実に積み立て、有事にも対応できる弾力性を備えていく必要があります。

2. 令和8年度予算

（1）予算編成について

【予算編成に当たっての基本的な考え方】

- 子どもたちが将来に希望を持ち、市民が前向きになれる、「みんなが喜びを持つ前向きなまち 国分寺」を実現するため、市民のニーズを的確に把握し、真に必要な経費をゼロベースで積み上げること。また、『第2次国分寺市総合ビジョン』の実行計画に掲げた各施策の着実な推進につながる予算とすること。さらに、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとするゼロカーボンシティとして、市民・事業者・市が一丸となり「オール国分寺」で脱炭素社会構築に向けた取組を推進する視点を持つこと。
- 市公式LINEの導入や複合機台数の減への対応としてペーパーレス化を推進するなど、様々な変化を機会と捉え、行政改革の視点で自ら課題を発見し、最適な解決につながる適正な予算編成を行うこと。行政改革については、業務の効率化や市民サービスの向上を念頭に、BPRの推進、生成AIやデータの利活用等、人が真に担うべき業務を再定義し、資源を集中させること。
- 政策的経費については、既存事業のスクラップ等により所要の財源を確保することを原則とし、さらに、それにとどまらず真に必要な不可欠な事業に限られた財源を振り向ける「選択と集中」を改めて徹底すること。また、時代・ニーズの変化等により、当初の意義を失った事業については、果断に統合・縮小・撤退のあらゆる可能性を当たり進めること。さらに、企画・立案に当たっては、費用対効果、執行体制、ランニングコストなどの後年度負担、関連事業との整合性や公平性を十分に調査・検証した上で、職員の創意工夫により効果的・効率的で質の高い取組を提案すること。
- 多様化、複雑化する市民ニーズに的確に応えていくため、社会情勢や経済状況の動向を注視するとともに、変化を所与のものとし、スピード感を持って対応すること。また、庁内横断的な課題に対しては、関係部署間で情報を共有し、相互に連携して取り組むこと。

令和８年度予算は、上記の考え方を踏まえ、全ての施策・事務事業について、その目的に対する有効性と実施方法の妥当性を分析しつつ、最少の経費で最大の効果を得られるよう検証し、ゼロベースから真に必要な経費の計上に努めました。令和８年度は、『第２次国分寺市総合ビジョン』で掲げた未来のまちの姿の実現を目指し、限りある行政資源の有効活用を図り、将来を見据えた健全で柔軟性がある行政運営に取り組みます。

一般会計の予算規模は、前年度に引き続き600億円を超えましたが、基金については、当初予算における財政調整基金からの取崩しはなく、公共施設整備基金からなど必要最小限の取崩しにとどめています。

（２）財政規模

令和８年度の一般会計予算総額は、前年度に対し31億5,982万２千円（5.2％）増の637億2,391万１千円となりました。増額の主な要因としては、（仮称）リサイクルセンター建設事業に係る工事請負費等の事業費の増や、保育所入所児委託費等の扶助費の増などが挙げられます。

（単位：千円 　％）

区 分		令和８年度	令和７年度	増減額	伸び率
一般会計歳入予算		63,723,911	60,564,089	3,159,822	5.2
内 訳	市税	27,626,192	26,624,172	1,002,020	3.8
	国・都支出金	22,227,381	21,340,041	887,340	4.2
	繰入金	1,077,368	1,061,280	16,088	1.5
	市債	3,249,800	2,417,800	832,000	34.4
	その他	9,543,170	9,120,796	422,374	4.6
一般会計歳出予算		63,723,911	60,564,089	3,159,822	5.2
内 訳	人件費	9,668,817	9,259,402	409,415	4.4
	扶助費	19,727,463	18,693,005	1,034,458	5.5
	公債費	2,428,678	2,384,260	44,418	1.9
	事業費	6,492,305	5,343,733	1,148,572	21.5
	その他	25,406,648	24,883,689	522,959	2.1

区 分	令和８年度	令和７年度	増減額	伸び率
一般会計	63,723,911	60,564,089	3,159,822	5.2
特別会計	25,326,302	24,440,971	885,331	3.6
合 計	89,050,213	85,005,060	4,045,153	4.8

※下水道事業は、公営企業会計への移行に伴い、特別会計予算額から除いています。

（３）一般会計歳入予算

歳入の根幹である市税収入は、全体で10億202万円（3.8%）増の276億2,619万2千円を見込みました。内訳としては、個人市民税は、納税義務者数の増加が見込まれることにより9億728万5千円の増を見込んだ一方、法人市民税については、前年度の決算見込額を踏まえ5,371万4千円の減を見込みました。また、新築家屋増の影響により固定資産税は9,962万円の増、税制改正により市たばこ税は3,334万6千円の増となっています。

地方税に連動する各交付金については、利子割交付金で6,702万2千円増の2億2,288万6千円、配当割交付金で前年同額の3億8,357万2千円、株式等譲渡所得割交付金で4億6,284万2千円増の11億8,603万3千円を見込みました。地方消費税交付金については、4億4,033万6千円増の38億2,753万7千円を見込んでいます。法人事業税交付金については、前年度より2,565万6千円増の5億3,876万7千円を見込みました。普通交付税は、令和8年度も引き続き不交付を見込んでいます。

分担金及び負担金は、都の第1子保育料無償化に伴う保育所運営費保護者負担金の皆減などにより、全体で3億1,419万8千円（▲97.4%）減の841万2千円となっています。

使用料及び手数料は、家庭廃棄物指定収集袋分の増などにより、全体では927万5千円（0.8%）増の11億1,959万9千円となっています。

国庫支出金は、子どものための教育・保育給付交付金で2億9,401万9千円、就学前教育・保育施設整備交付金で1億3,494万6千円の増となった一方、公立学校情報機器整備事業費補助金で3億7,154万4千円、史跡武蔵国分寺跡公園用地買収費補助金で8,399万2千円の減を見込みました。全体として1億5,431万3千円（1.4%）増の115億3,003万5千円となっています。

都支出金では、保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金6億156万7千円の増などを見込み、全体では7億3,302万7千円（7.4%）増の106億9,734万6千円となっています。

寄附金については、アニメキャラクターモニュメント制作等に係るクラウドファンディング360万円の増などにより、690万円（11.5%）増の6,680万1千円を見込みました。

繰入金は、職員退職手当基金繰入金1,390万円の増、公共施設整備基金繰入金100万2千円の減などにより、前年度比1,608万8千円（1.5%）増の10億7,736万8千円となりました。繰越金は、前年度と同額の10億円を計上しています。諸収入については、2億2,127万1千円（▲26.0%）減の6億2,873万5千円を見込みました。

市債は、（仮称）リサイクルセンター建設関連事業債4億2,070万円の増などにより、全体では8億3,200万円（34.4%）増の32億4,980万円を見込みました。

（４）一般会計歳出予算

人件費は、給与改定の影響などにより4億941万5千円（4.4%）増の96億6,881万7千円となりました。扶助費については、保育所入所児委託費の増などにより、10億3,445万8千円（5.5%）増の197億2,746万3千円となっています。公債費は、4,441万8千円（1.9%）増の24億2,867万8千円となりました。

物件費については、第3期内部事務系システム導入・運用委託料の増などにより1億4,627万9千円（1.1%）増の138億1,132万9千円を見込みました。維持補修費は、小学校の施設修繕料の減などにより1億3,673万3千円（▲30.3%）減の3億1,519万5千円を見込みました。補助費等については、下水道事業会計への負担金及び補助金の増などにより4億6,119万1千円（8.1%）増の61億3,664万9千円となりました。

また、事業費（道路、公園、学校などの建設・大規模修繕に要する経費）は、清掃センター工場棟解体工事費の増などにより、11億4,857万2千円（21.5%）増の64億9,230万5千円となっています。

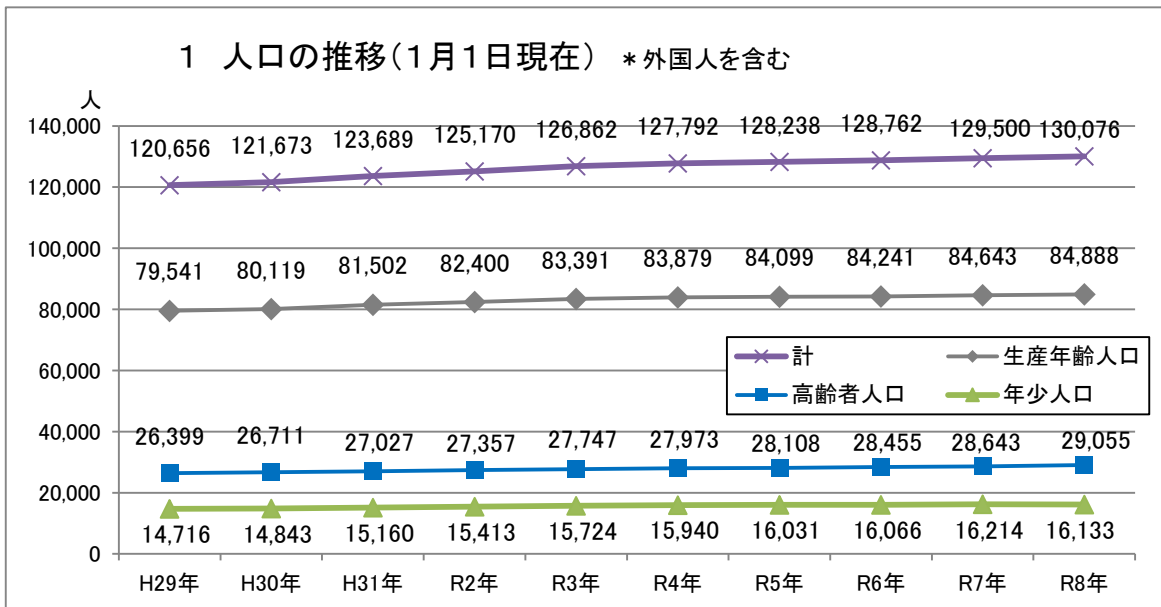
積立金は、財政調整基金積立金5億円などを計上し、全体で6億9,974万8千円を計上しました。

繰出金は、介護保険特別会計繰出金や後期高齢者医療特別会計繰出金の増などにより1億650万円（2.6%）増の42億6,469万8千円となりました。

②財政資料集 (計数及びグラフ)

1 人口の推移

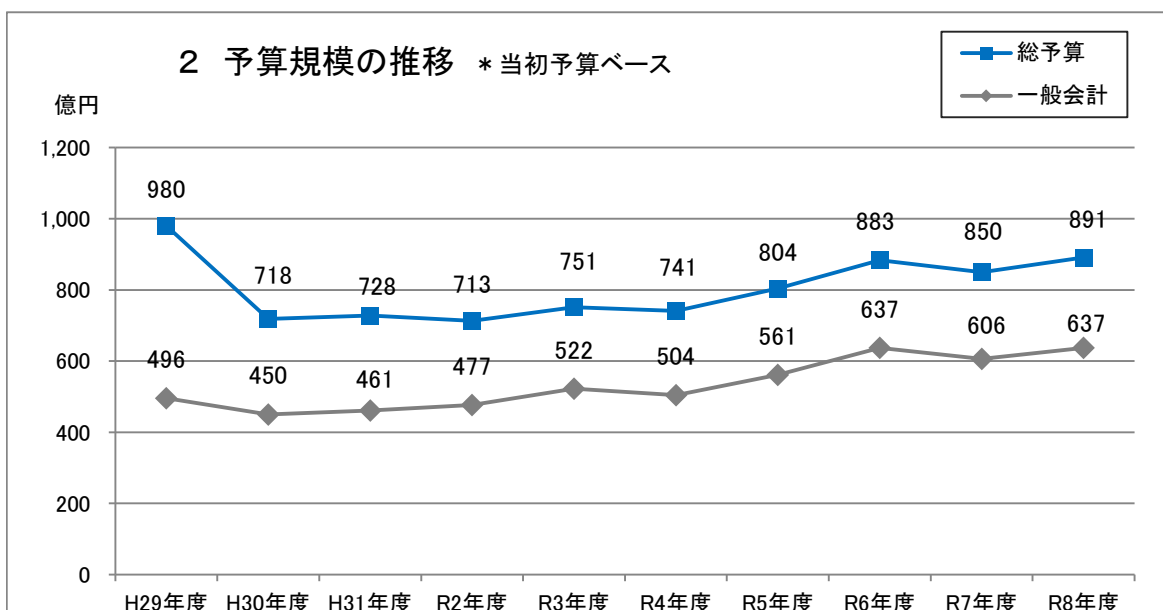
各年1月1日現在の人口の推移を表しました。市の人口は、若年世代の転入増等の影響により微増傾向で推移しています。総人口に占める年齢別人口の割合を見ると、65歳以上の高齢者人口は、平成29年の21.9%から令和7年までほぼ横ばいで推移しておりましたが、令和8年度は22.3%となっています。



2 予算規模の推移

各年度の当初予算額の推移を表しました。一般会計の近年の予算額を見てみると、平成27年度に400億円を超えて以来増加傾向が続き、令和8年度は総額約637億円、対前年度比では約32億円、5.2%の増となり、過去最大だった令和6年度と同規模の当初予算となりました。

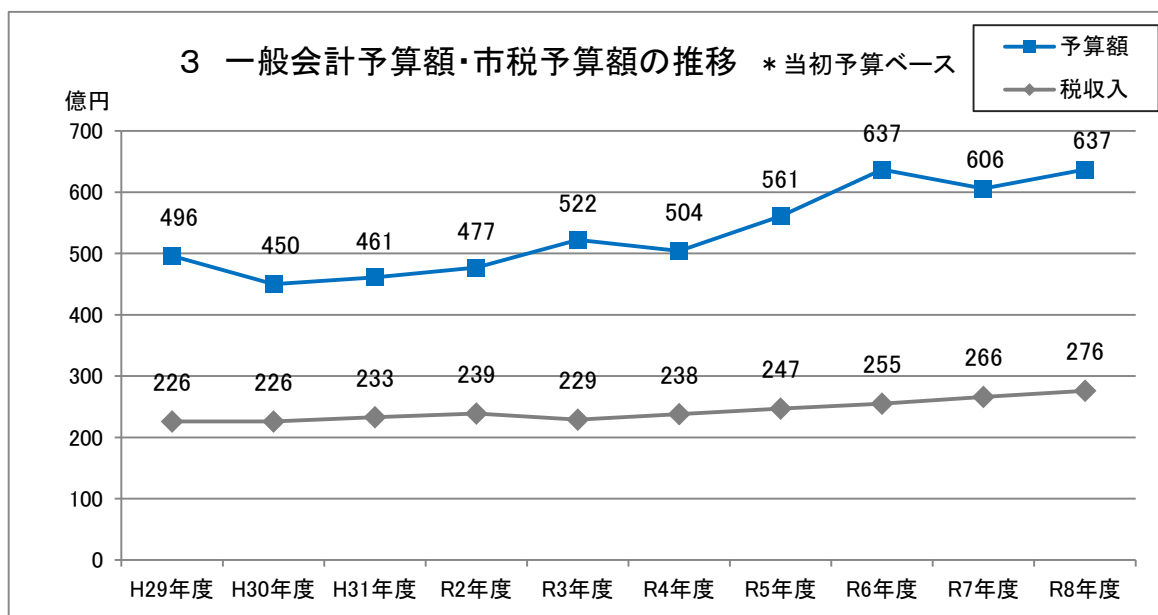
平成29年度に総予算が増額しているのは、国分寺駅北口再開発ビル保留床処分に伴う歳入を活用した財政調整基金等の積立金を計上したためです。



※下水道事業は、公営企業会計への移行に伴い、令和2年度以降の総予算から除いています。

3 一般会計予算額・市税予算額の推移

各年度の一般会計予算額と市税予算額の推移を表しました。令和8年度の市税の一般会計予算額に占める割合は43.3%となっています。市税の予算額は、平成27年度以降は増加傾向が続きましたが、令和3年度には新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度比で約9.5億円の減となりました。令和8年度は納税義務者数の増が見込まれること等により、市税全体で対前年度比10億202万円の増となりました。



4 多摩26市 令和8年度一般会計当初予算(案)の状況

区 分	令和 8 年 度 当 初 予 算 額			令和 7 年 度 当 初 予 算 額			差 引 増 減 率			予算額に対する 市税の割合	
	予算総額 千円	うち市税 千円	普通交付税 千円	予算総額 千円	うち市税 千円	普通交付税 千円	予算総額 %	市 税 %	普通交付税 %	令和8年度 %	令和7年度 %
国 分 寺 市	63,723,911	27,626,192	0	60,564,089	26,624,172	0	5.2	3.8	-	43.3	44.0
八 王 子 市	245,100,000	97,364,199	8,100,000	235,900,000	95,133,467	6,900,000	3.9	2.3	17.4	39.7	40.3
立 川 市	93,506,000	44,350,430	0	89,750,000	42,714,930	0	4.2	3.8	-	47.4	47.6
武 蔵 野 市	94,227,000	48,638,794	0	88,028,000	46,393,777	0	7.0	4.8	-	51.6	52.7
三 鷹 市	95,695,251	43,869,180	0	89,453,739	41,911,342	0	7.0	4.7	-	45.8	46.9
青 梅 市	69,830,000	21,480,107	4,754,000	65,450,000	20,585,255	4,850,000	6.7	4.3	▲ 2.0	30.8	31.5
府 中 市	133,090,000	55,902,584	0	121,910,000	55,054,185	0	9.2	1.5	-	42.0	45.2
昭 島 市	57,600,000	22,536,000	300,000	56,360,000	21,509,800	0	2.2	4.8	皆増	39.1	38.2
調 布 市	119,170,000	53,862,294	0	112,010,000	51,647,798	0	6.4	4.3	-	45.2	46.1
町 田 市	211,256,557	73,522,756	5,045,000	193,075,411	72,674,644	3,318,000	9.4	1.2	52.0	34.8	37.6
小 金 井 市	54,600,000	25,000,956	0	52,400,000	23,648,006	0	4.2	5.7	-	45.8	45.1
小 平 市	95,100,000	33,434,000	1,400,000	90,286,000	33,699,000	500,000	5.3	▲ 0.8	180.0	35.2	37.3
日 野 市	83,775,000	33,792,349	2,100,000	78,074,000	32,242,652	2,100,000	7.3	4.8	0.0	40.3	41.3
東 村 山 市	70,261,074	23,100,773	5,800,000	69,729,040	22,126,758	6,120,000	0.8	4.4	▲ 5.2	32.9	31.7
国 立 市	41,393,000	16,820,044	0	39,875,000	16,580,348	0	3.8	1.4	-	40.6	41.6
福 生 市	30,990,000	8,645,099	3,270,996	29,590,000	8,352,644	3,023,494	4.7	3.5	8.2	27.9	28.2
狛 江 市	39,206,000	14,336,483	2,340,000	36,342,000	13,946,083	2,370,000	7.9	2.8	▲ 1.3	36.6	38.4
東 大 和 市	38,889,000	13,839,540	2,980,000	37,620,000	12,926,531	2,930,000	3.4	7.1	1.7	35.6	34.4
清 瀬 市	38,472,000	10,588,191	4,800,000	39,375,000	10,344,703	4,750,000	▲ 2.3	2.4	1.1	27.5	26.3
東久留米市	54,022,000	18,535,900	4,923,000	50,760,000	18,031,991	4,636,000	6.4	2.8	6.2	34.3	35.5
武蔵村山市	35,044,005	11,123,608	3,180,884	35,053,866	10,825,863	2,820,771	0.0	2.8	12.8	31.7	30.9
多 摩 市	69,180,000	31,568,187	0	68,550,000	31,213,914	0	0.9	1.1	-	45.6	45.5
稲 城 市	47,761,000	18,148,514	544,696	46,053,000	17,498,159	546,180	3.7	3.7	▲ 0.3	38.0	38.0
羽 村 市	26,864,000	10,824,777	445,691	26,029,000	10,518,662	524,000	3.2	2.9	▲ 14.9	40.3	40.4
あきる野市	38,939,300	12,089,025	4,592,297	37,925,350	11,797,993	4,761,134	2.7	2.5	▲ 3.5	31.0	31.1
西 東 京 市	91,578,000	36,716,983	3,038,000	88,694,083	35,399,130	3,067,000	3.3	3.7	▲ 0.9	40.1	39.9
合 計	2,039,273,098	807,716,965	57,614,564	1,938,857,578	783,401,807	53,216,579	5.2	3.1	8.3	39.6	40.4
平 均	78,433,581	31,066,037	2,215,945	74,571,445	30,130,839	2,046,792	5.2	3.1	8.3	39.6	40.4

5 経常収支比率

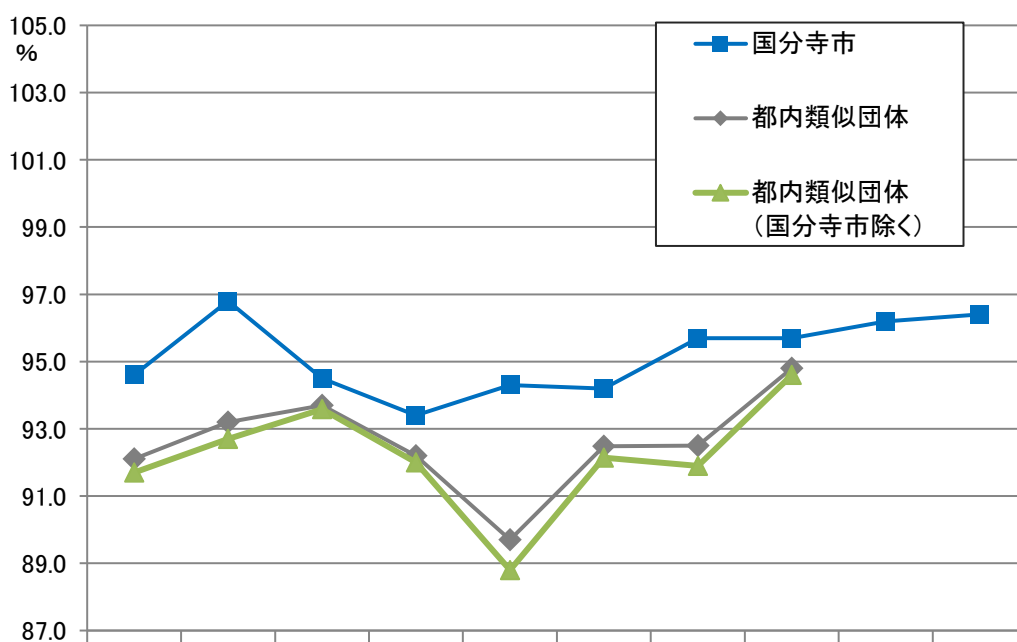
(1) 経常収支比率の推移

各年度の経常収支比率の推移を都内類似団体の数値とともに表しました。平成30年度までは扶助費の増等により年々上昇していましたが、平成31年度は市税の増等、令和2年度は地方消費税交付金の増等により一時的に改善しました。その後は人件費や扶助費の増等の影響により上昇傾向となっており、令和7年度以降もその傾向が続く見込みです。

※経常収支比率…用語の解説（P35）参照

※類似団体…用語の解説（P36）参照

5(1) 経常収支比率の推移 * 令和6年度までは決算数値
令和7年度以降は推計



国分寺市	94.6	96.8	94.5	93.4	94.3	94.2	95.7	95.7	96.2	96.4
都内類似団体	92.1	93.2	93.7	92.2	89.7	92.5	92.5	94.8		
都内類似団体 (国分寺市除く)	91.7	92.7	93.6	92.0	88.8	92.1	91.9	94.6		

都内類似団体一覧

H29～R2年度	R3～R6年度
武蔵野市・青梅市 昭島市・小金井市 東村山市・東久留米市 多摩市・国分寺市	青梅市・昭島市 小金井市・東久留米市 多摩市・国分寺市

(2) 経常収支比率算出基礎数値の推移

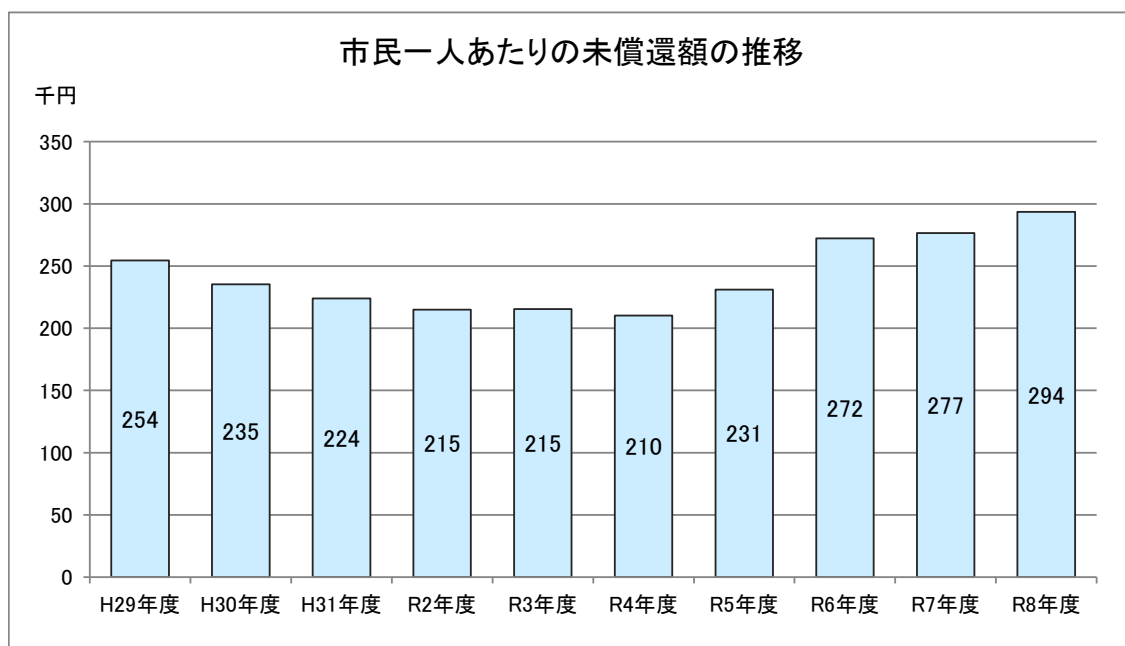
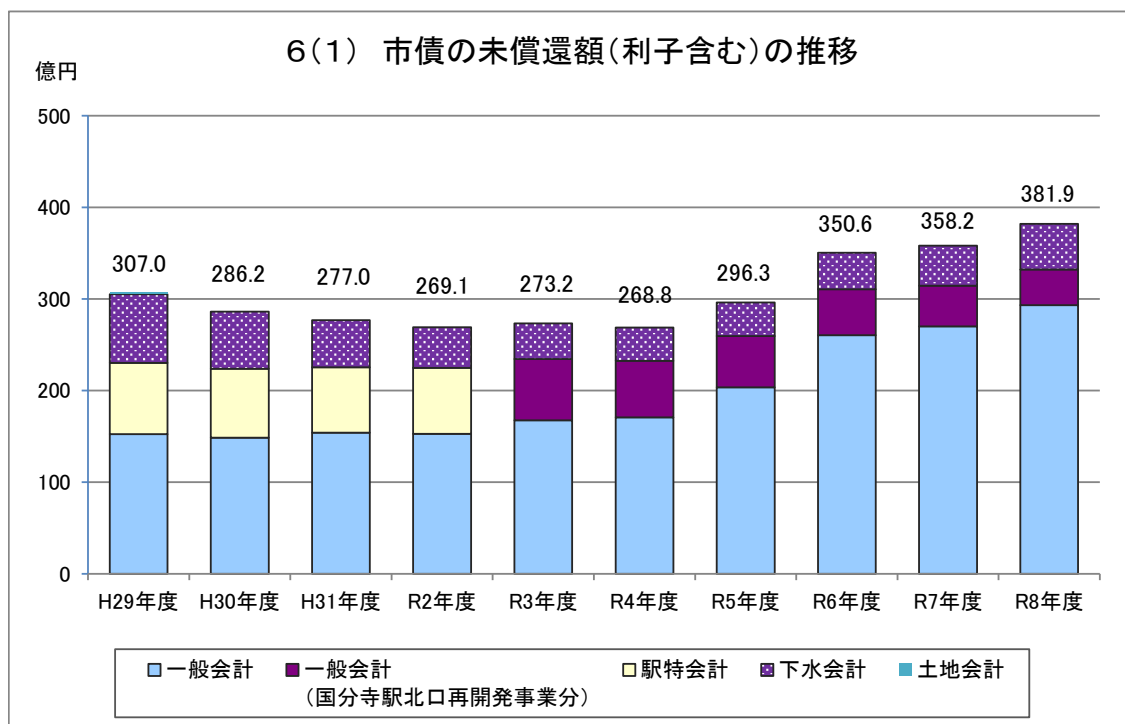
(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入・一般財源等	個人市民税	10,861,887	11,204,173	11,631,987	11,835,529	11,736,720	12,258,549	12,450,502	12,229,263
	法人市民税	972,762	1,078,347	1,131,370	931,965	845,248	908,489	897,033	1,189,906
	固定資産税	8,033,590	8,059,291	8,288,290	8,412,891	8,271,602	8,495,825	8,549,903	8,773,133
	軽自動車税	65,407	67,474	71,887	76,668	79,657	84,952	86,928	89,438
	たばこ税	769,414	775,018	814,873	657,016	704,581	777,882	832,004	886,516
	地方譲与税	176,189	177,959	181,524	185,230	189,233	195,445	197,146	198,521
	利子割交付金	46,463	49,079	36,765	34,964	32,773	43,369	50,749	70,161
	配当割交付金	191,249	163,419	182,597	169,226	235,897	230,976	270,003	361,580
	株式等譲渡所得割交付金	191,437	133,113	112,428	197,348	288,893	177,587	290,041	527,935
	地方消費税交付金	2,442,351	2,083,635	1,994,288	2,526,123	2,795,246	2,988,399	2,955,325	3,094,292
	自動車取得税交付金	100,858	105,884	53,161	16	0	9	1,451	674
	自動車税環境性能割交付金	—	—	18,783	32,255	41,615	49,329	54,299	72,718
	法人事業税交付金	—	—	—	57,088	188,070	310,063	387,668	409,636
	地方特例交付金	71,641	85,443	308,200	132,431	212,891	154,669	133,743	752,618
	地方交付税	0	0	0	0	267,973	0	0	0
	交通安全対策特別交付金	9,742	9,013	8,878	9,643	9,457	8,780	7,992	8,167
	分担金・負担金	0	0	0	0	1,376	1,596	1,615	1,931
	使用料・手数料	167,662	167,435	168,268	167,044	140,912	156,584	167,331	171,210
	諸収入	1,652	1,669	1,657	1,670	128	162	205	229
	減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		24,102,304	24,160,952	25,004,956	25,427,107	26,042,272	26,842,665	27,333,938	28,837,928
歳出	人件費	6,178,744	6,247,461	6,201,455	6,109,759	6,322,501	6,332,672	6,243,330	7,082,204
	物件費	4,782,020	5,094,644	5,584,987	5,711,479	6,078,571	6,268,897	6,702,879	6,961,727
	維持補修費	151,348	182,439	170,483	301,208	155,063	142,661	165,458	111,725
	扶助費	3,735,353	3,900,883	4,184,303	4,275,960	4,449,682	4,694,066	4,725,053	5,098,481
	補助費等	2,281,124	2,375,474	2,261,465	2,816,676	2,947,737	3,078,447	3,415,802	3,327,209
	公債費	2,047,230	2,013,274	1,914,273	1,927,725	2,009,798	2,073,949	2,079,241	2,057,577
	繰出金	3,617,908	3,567,548	3,304,293	2,618,399	2,594,040	2,707,417	2,815,302	2,961,259
	合 計	22,793,727	23,381,723	23,621,259	23,761,206	24,557,392	25,298,109	26,147,065	27,600,182
経常収支比率(%)		94.6	96.8	94.5	93.4	94.3	94.2	95.7	95.7
臨時財政対策債等除く		94.6	96.8	94.5	93.4	94.3	94.2	95.7	95.7

6 市債の未償還額・償還額・起債額

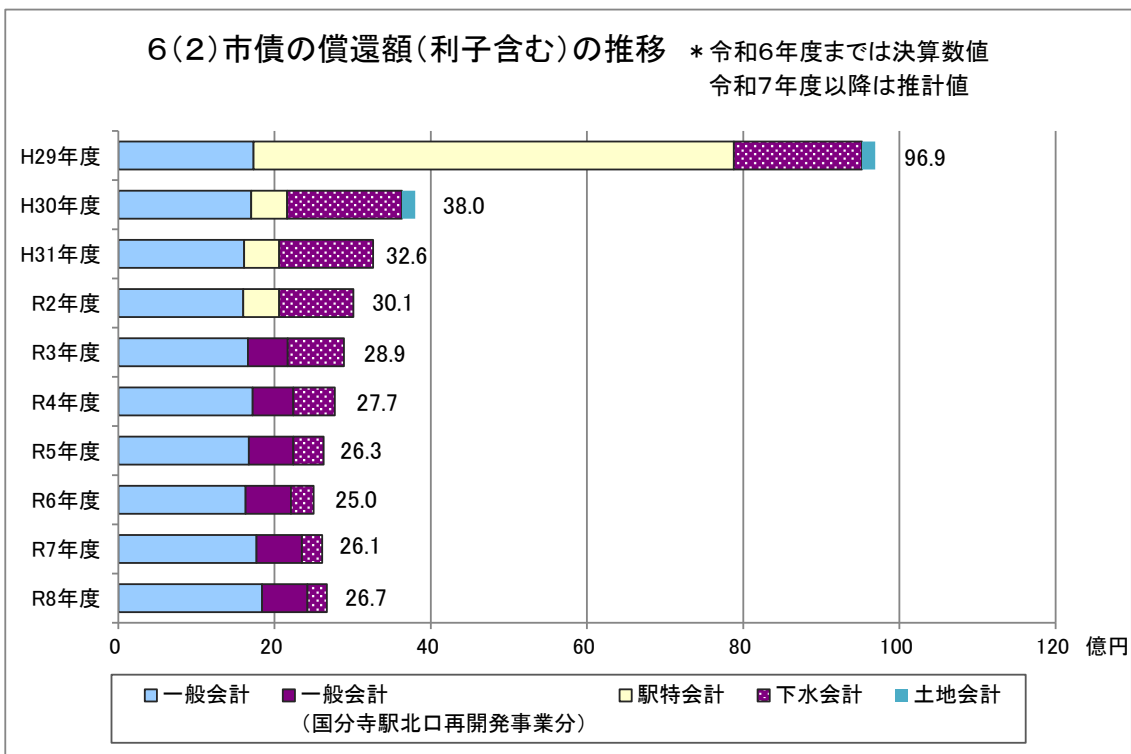
(1) 市債の未償還額の推移

各年度末の市債未償還額の推移と推計を表しました。平成29年度は、駅特別会計において、公営企業債の一括償還を行うこと等により、未償還額が大幅に減少しました。令和2年度までは減少傾向でしたが、令和3年度以降は新庁舎建設事業債や地方道路等整備事業債などの借入に伴い、未償還額が増加しています。



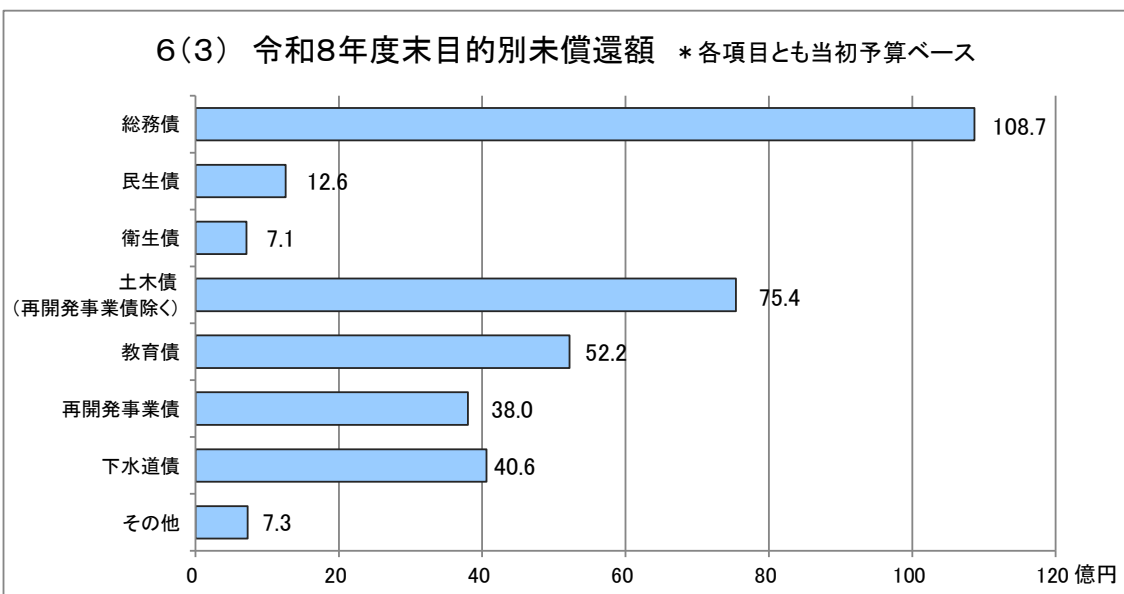
(2) 市債の償還額の推移

各年度の市債償還額の推移と推計を表しました。平成29年度は、駅特別会計において、公営企業債の一括償還を行うことにより大幅に償還額が増加しました。その後は全会計の償還額合計は減少傾向にありましたが、新庁舎建設事業債の元金償還の開始等により令和7年度及び令和8年度は増加しています。



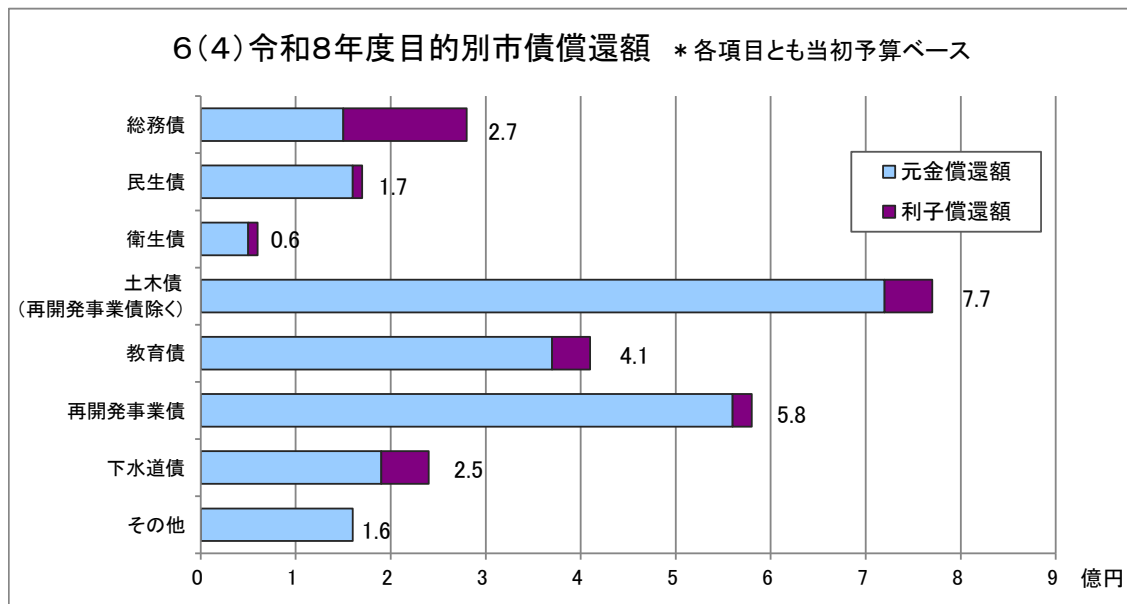
(3) 令和8年度末目的別の未償還額

令和8年度末の未償還額（元金のみ）を目的別に表しました。最も大きな割合を占めているのは、新庁舎建設の影響が大きい「総務債」であり、次いで「土木費（再開発事業債除く）」、「教育債」と続いています。



(4) 令和8年度目的別の償還額

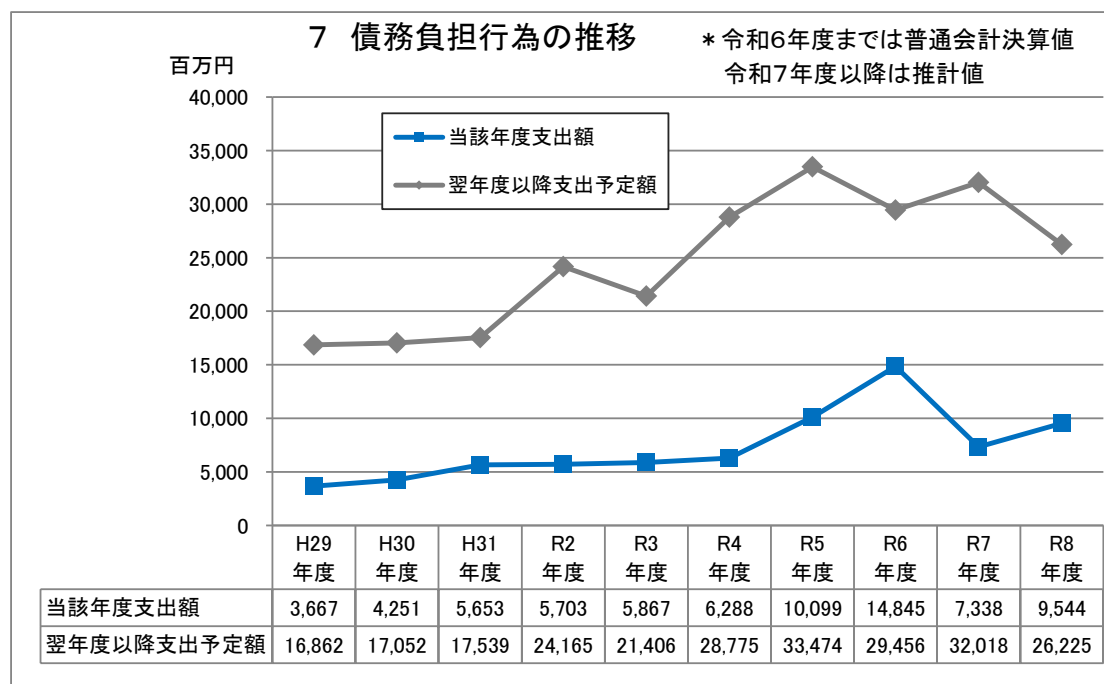
令和8年度の償還額を目的別に表しました。最も大きな割合を占めているのは「土木債（再開発事業債除く）」であり、次いで国分寺駅北口再開発事業に伴う「再開発事業債」、「教育債」と続いています。



7 債務負担行為の推移

債務負担行為に基づいて負担した債務及び翌年度以降において支払うべき義務を負う金額についての推移を表しました。

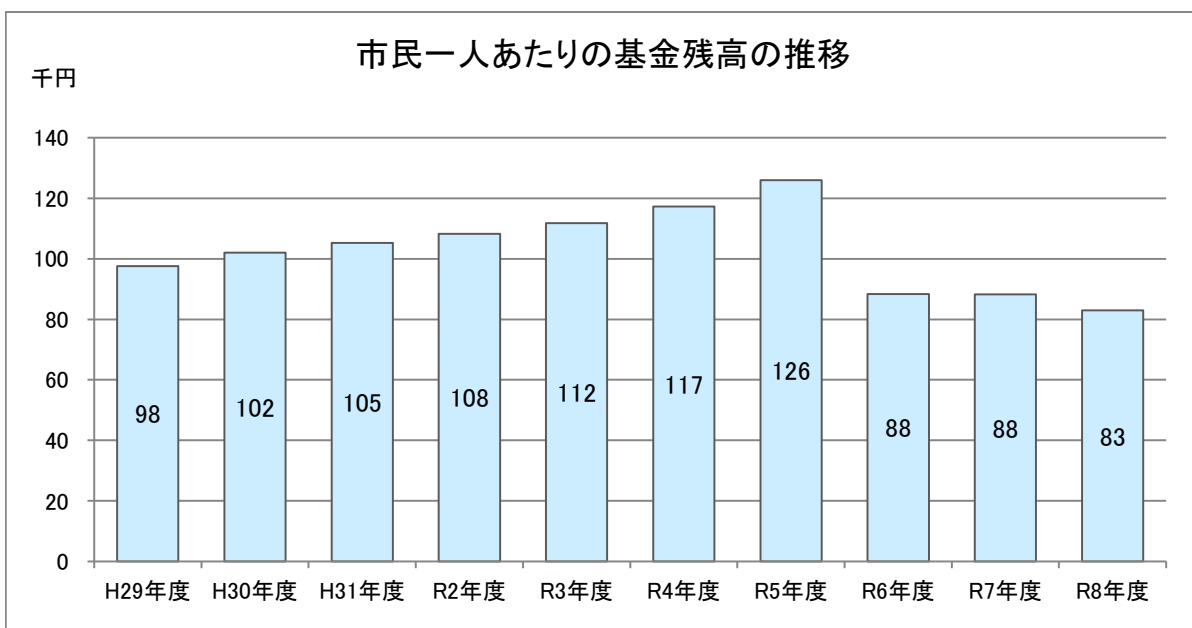
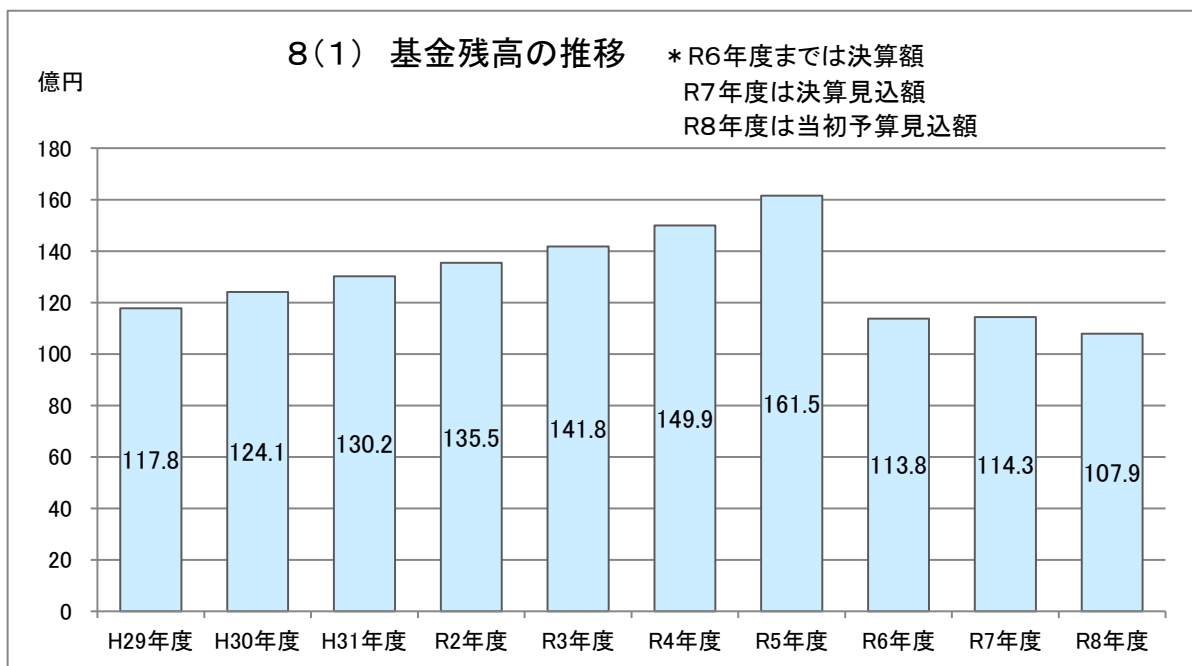
翌年度以降の支出予定額は、令和6年度は新庁舎建設工事事業等が終了したことから約295億円となりましたが、令和7年度は旧庁舎用地複合公共施設工事事業等の設定により約320億円となる予定です。令和8年度には障害者センター大規模改修工事事業等の設定により約262億円となる見込みです。



8 基金

(1) 基金残高の推移

各年度末の特別会計を含む全会計の基金残高の推移を表しました。基金残高は、平成5年度の158.9億円をピークに減少し、平成19年度から臨時財政対策債を借り入れずに、基金の取り崩しにより財源不足に対応してきたことから、平成24年度には29.4億円まで落ち込みました。しかし、平成25年度以降は増加に転じ、平成29年度には国分寺駅北口再開発ビルの保留床処分金を活用した大幅な積増しを行い、100億円を超える規模となりました。その後も増加傾向が続き、令和5年度末には161.5億円となりましたが、令和6年度に新庁舎建設による庁舎建設資金積立基金等の大幅な取崩しを行ったことにより113.8億円となりました。令和8年度は公共施設整備基金等の取崩しにより107.9億円となる見込みです。



(2) 令和8年度基金一覧

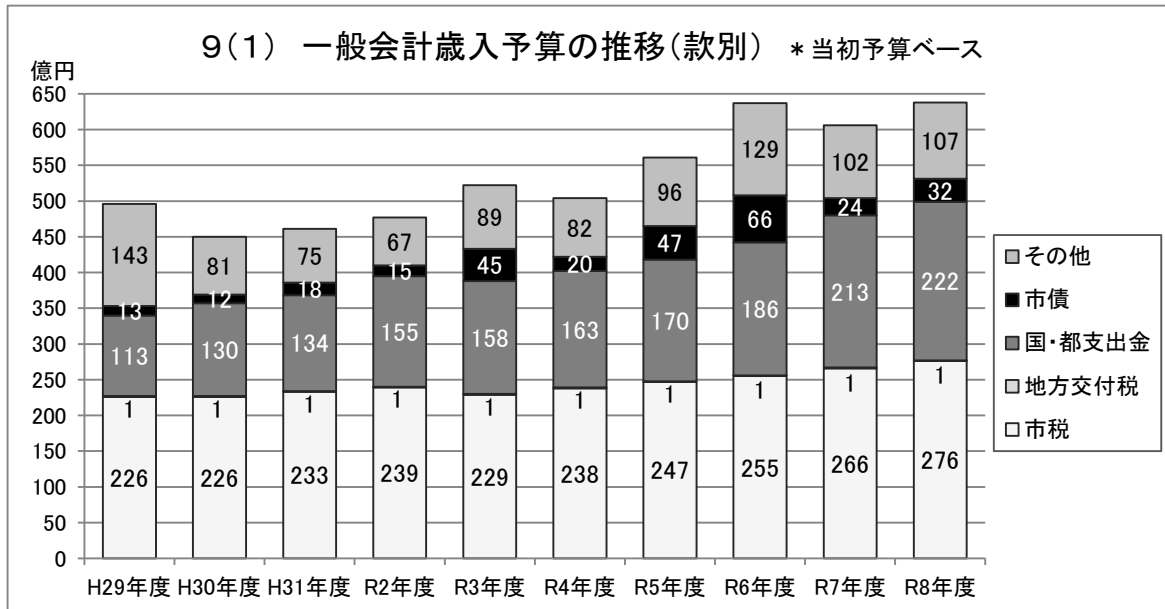
会計	名 称	令和7年度末 現在高見込	区 分	令和8年度予算額
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	千円 3,157,488	積立金	500,000
			利 子	10,706
			取 崩	0
			現在高	3,668,194
	公 共 施 設 整 備 基 金	千円 6,399,894	積立金	70,103
			利 子	26,483
			取 崩	929,682
			現在高	5,566,798
	緑 と 水 と 公 園 整 備 基 金	千円 304,762	積立金	16,601
			利 子	1,002
			取 崩	0
			現在高	322,365
	福 祉 基 金	千円 5,255	積立金	0
			利 子	16
			取 崩	0
			現在高	5,271
	職 員 退 職 手 当 基 金	千円 204,330	積立金	74,100
			利 子	716
			取 崩	102,700
			現在高	176,446
	国 際 交 流 平 和 基 金	千円 58,027	積立金	0
			利 子	0
			取 崩	0
			現在高	58,027
	減 債 基 金	千円 2,872	積立金	0
			利 子	9
			取 崩	0
			現在高	2,881
	(仮称) 国分寺市郷土博物館建設基金	千円 3,849	積立金	0
			利 子	12
			取 崩	0
			現在高	3,861
	一般会計 計	千円 10,136,477	積立金	660,804
			利 子	38,944
			取 崩	1,032,382
			現在高	9,803,843
会 介 計 護	介 護 給 付 費 準 備 基 金	千円 1,290,544	積立金	4,499
			利 子	0
			取 崩	304,261
			現在高	990,782
合 計		千円 11,427,021	積立金	665,303
			利 子	38,944
			取 崩	1,336,643
			現在高	10,794,625

定 額 運 用 基 金	信 時 音 楽 奨 励 基 金	千円 900	積立金	0
			取 崩	0
			現在高	900
	合 計	千円 900	積立金	0
			取 崩	0
			現在高	900

9 一般会計歳入歳出予算・財源の推移

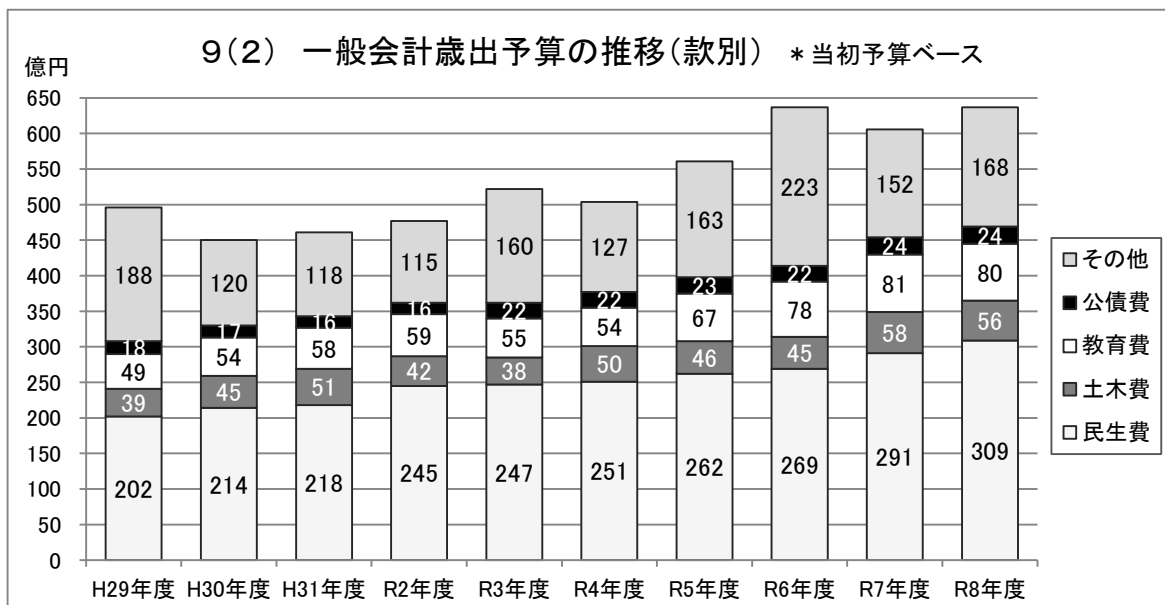
(1) 一般会計歳入予算の推移(款別)

一般会計の歳入予算額を款別に分類して、その推移を表しました。「市税」が最も大きな割合を占めており、令和8年度は276億円（43.3%）となりました。また、市が様々な事業を行うにあたって一定の要件を満たしたときに交付される「国・都支出金」は、令和8年度で222億円（34.9%）となり、この2項目で一般会計の歳入予算額全体の78.2%を占めています。



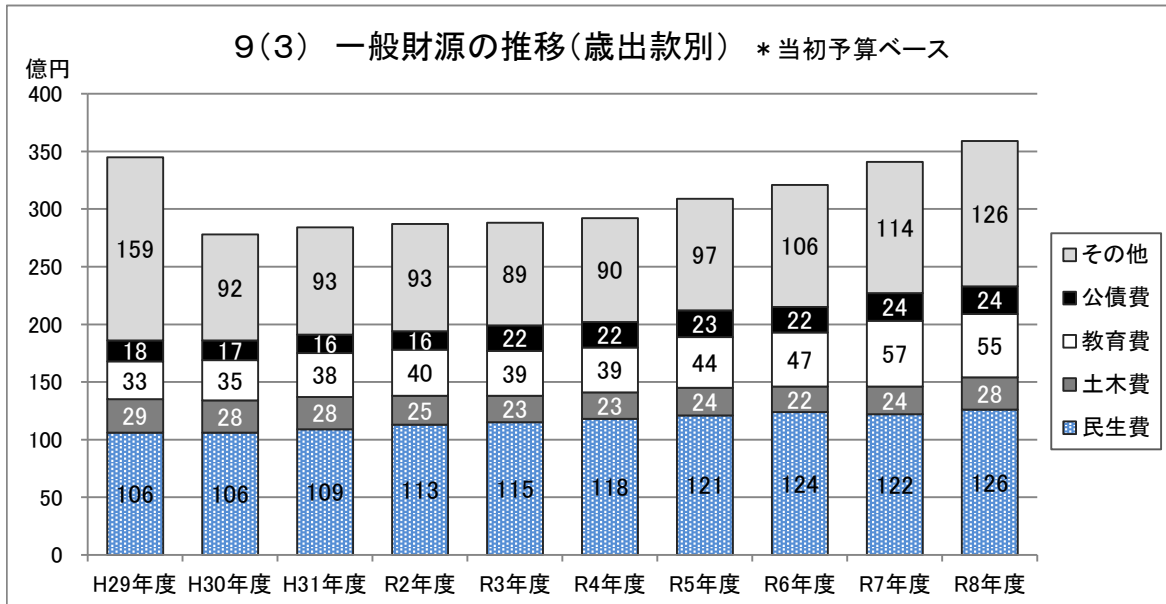
(2) 一般会計歳出予算の推移(款別)

一般会計の歳出予算額を款別に分類して、その推移を表しました。児童福祉や高齢者福祉等に要する経費である「民生費」は一貫して増加し続け、令和8年度には309億円（48.5%）となり、また、清掃センター工場棟解体工事費の増などの影響で、「その他」が168億円（26.3%）と増加しています。



(3) 一般財源の推移(歳出款別)

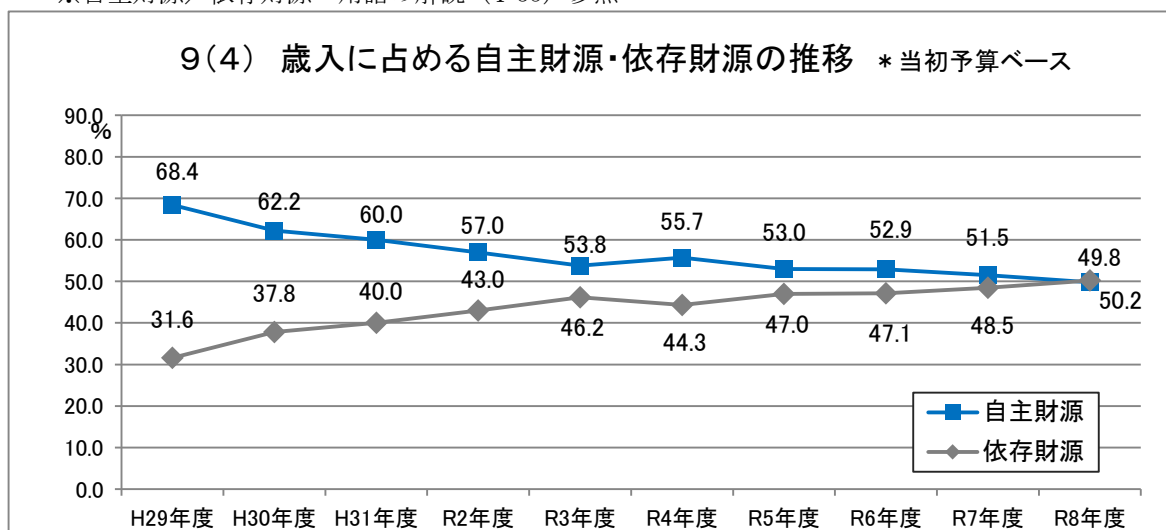
一般会計の歳出款別に一般財源の推移を表しました。一般財源の額は、概ね240億円から300億円の間で推移していましたが、平成29年度に国分寺駅北口再開発ビル保留床処分に伴う歳入を活用した財政調整基金等の積増しにより、諸支出金の一般財源が増加したため345億円となりました。平成30年度は諸支出金の減少により一般財源は減少しています。民生費の一般財源が増加傾向にあり、さらに令和8年度は土木費の増等により対前年度比18億円増の359億円となりました。一般財源の一般会計予算額に占める割合は56.3%となっています。



(4) 歳入に占める自主財源・依存財源の推移

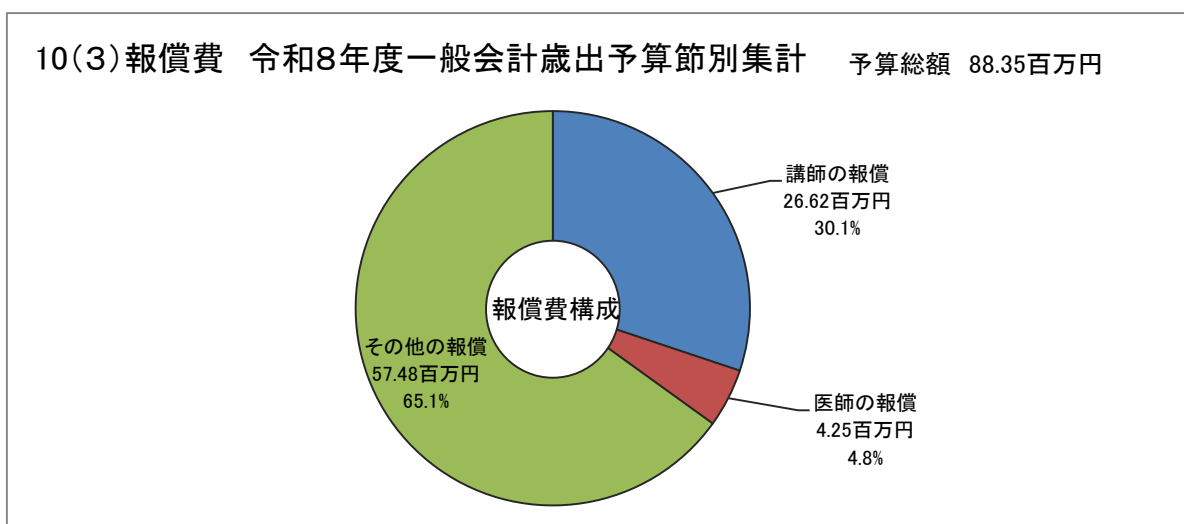
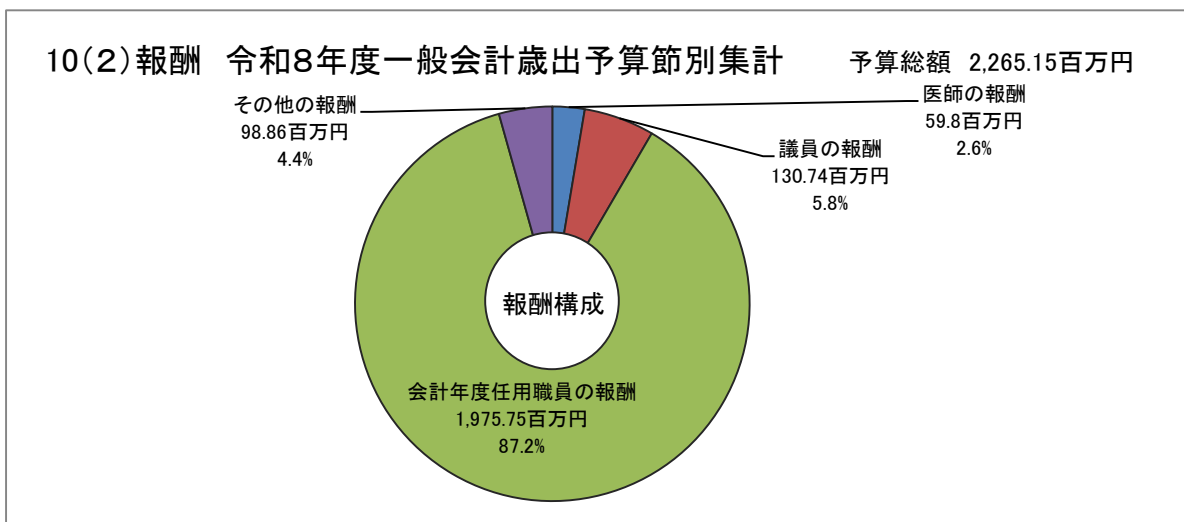
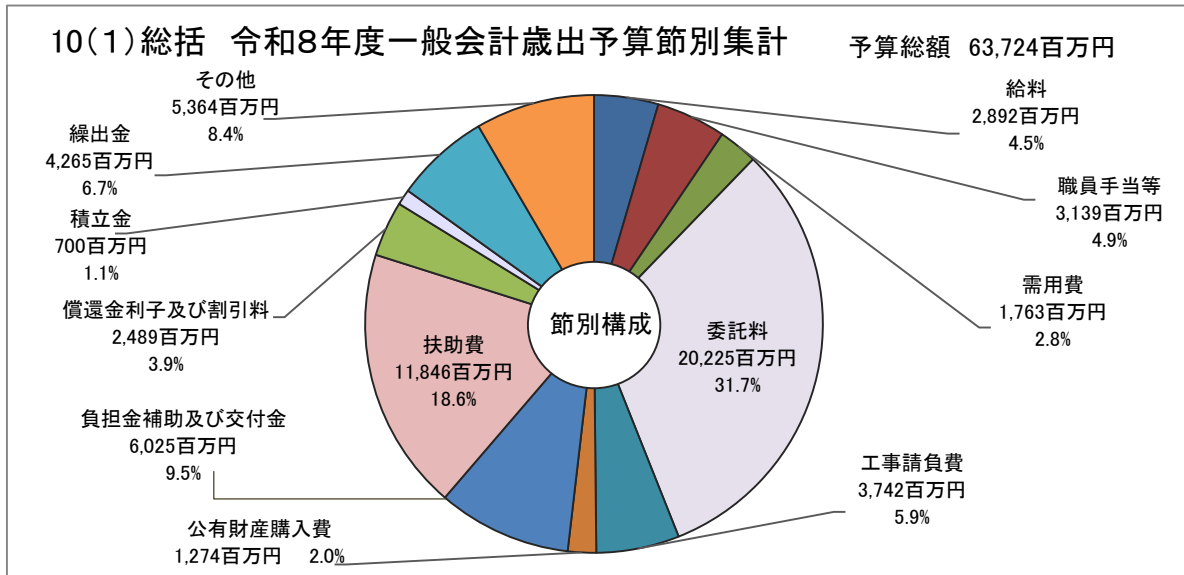
一般会計の歳入に占める自主財源と依存財源の割合の推移を表しました。自主財源の割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できることになります。自主財源は、平成30年度に駅特別会計繰入金が75億円の減になる影響等で減少しました。令和8年度は、前年度から開始された第1子保育料無償化に伴う保育所運営費保護者負担金の皆減等の影響による自主財源の減少により、対前年度比1.7%の減少となりました。

※自主財源／依存財源…用語の解説(P35)参照

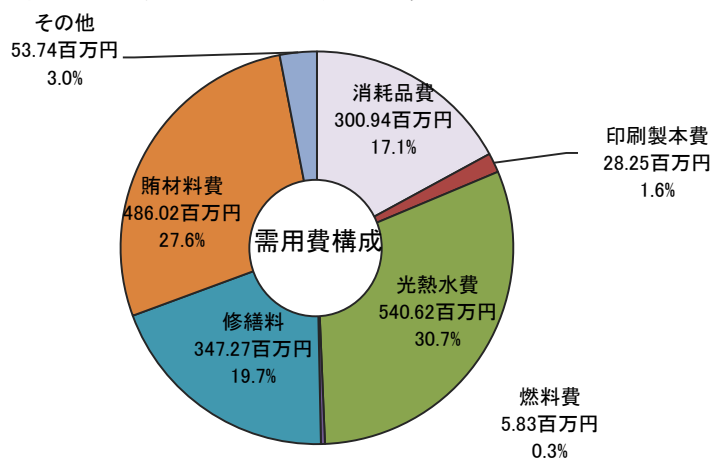


10 令和8年度一般会計歳出予算節別集計

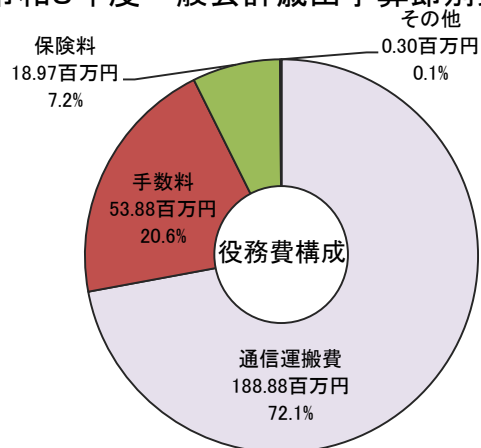
令和8年度当初予算の一般会計歳出予算を節別に集計しました。最も大きな割合を占めているのは、「委託料」で20,225百万円（31.7%）、次いで「扶助費」11,846百万円（18.6%）、「負担金補助及び交付金」6,025百万円（9.5%）と続いています。また、以下に主な節の内訳を示しました。



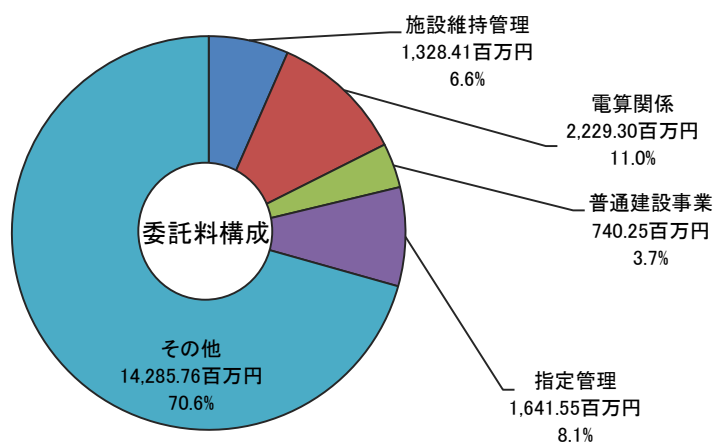
10(4)需用費 令和8年度一般会計歳出予算節別集計 予算総額 1,762.67百万円



10(5)役務費 令和8年度一般会計歳出予算節別集計 予算総額 262.03百万円



10(6)委託料 令和8年度一般会計歳出予算節別集計 予算総額 20,255.27百万円



11 給与費明細書(一般会計)

(1)その他の特別職

項目・年度		令和8年度	令和7年度	差 引	主な変動要因
人 員 (人)	医師報酬	101	103	▲ 2	乳幼児・妊産婦健康診査における歯科医師の減
	その他の報酬	762	1,550	▲ 788	国勢調査の実施に伴う調査員の減
	合 計	863	1,653	▲ 790	
金 額 (千円)	医師報酬	59,800	58,480	1,320	学校医等報酬の増
	その他の報酬	98,865	136,482	▲ 37,617	国勢調査の実施に伴う調査員報酬の減
	合 計	158,665	194,962	▲ 36,297	

医師報酬

(単位：千円)

款	項	目	課名	件名	令和8年度					令和7年度		差引	
					人員 ①	予算額 ②	算出基礎			人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④
							単価(円)	人員	数量				
2	1	1	職員課	産業医医師報酬	1	2,137	30,090	1	71回	1	2,064	0	73
3	1	4	子育て相談室	嘱託医師報酬 内科検診	1	91	30,090	1	3回	1	88	0	3
3	1	4	子育て相談室	嘱託医師報酬 耳鼻科検診	1	31	30,090	1	1回	1	30	0	1
3	1	4	子育て相談室	嘱託医師報酬 眼科検診	1	31	30,090	1	1回	1	30	0	1
3	1	4	子育て相談室	嘱託医師報酬 歯科検診	1	61	30,090	1	2回	1	59	0	2
3	1	4	子育て相談室	児童発達支援センター嘱託医師報酬	1	482	481,440	1	年額	1	466	0	16
3	2	1	子ども子育て支援課	児童扶養手当等障害判定医師報酬	1	241	30,090	1	8回	1	291	0	▲ 50
3	2	5	保育幼稚園課	零才指定保育園嘱託医師報酬	1	572	571,350	1	年額	1	557	0	15
3	2	5	保育幼稚園課	歯科検診医師報酬	1	31	30,110	1	1回	1	30	0	1
3	3	1	生活福祉課	内科医報酬(生活保護嘱託医)	1	1,445	120,360	1	12月	1	1,396	0	49
3	3	1	生活福祉課	精神科医報酬(生活保護嘱託医)	1	723	60,180	1	12月	1	698	0	25
4	1	2	子育て相談室	歯科医師報酬(乳幼児歯科相談)	1	362	30,100	1	12回	1	348	0	14
4	1	2	子育て相談室	歯科医師報酬(1歳6か月児健康診査)	2	1,988	45,165	2	22回	2	2,006	0	▲ 18
4	1	2	子育て相談室	歯科医師報酬(3歳児健康診査)	2	1,445	30,100	2	24回	2	1,450	0	▲ 5
4	1	2	子育て相談室	歯科医師報酬(3歳児健康診査)加配分	0	0		0	0回	1	29	▲ 1	▲ 29
4	1	2	子育て相談室	歯科医師報酬(妊婦健康診査)	0	0		0	0回	1	232	▲ 1	▲ 232
4	1	2	子育て相談室	医師報酬(1歳6か月児健康診査)	3	2,981	45,165	3	23回	3	3,009	0	▲ 28
4	1	2	子育て相談室	医師報酬(3歳児健康診査)	3	2,167	30,100	3	24回	3	2,175	0	▲ 8
4	1	2	子育て相談室	医師報酬(乳幼児発達診査)	2	542	30,100	2	18回	2	522	0	20
4	1	3	健康推進課	歯科医師報酬(口腔機能向上)	1	181	30,090	1	6回	1	175	0	6
10	1	3	学校指導課	産業医医師報酬	1	753	752,750	1	年額	1	727	0	26
10	2	3	学務課	小学校・主任校医(内科)報酬	10	7,400	739,998	10	年額	10	7,173	0	227
10	2	3	学務課	小学校・学校医(耳鼻科)報酬	10	6,680	667,998	10	年額	10	6,454	0	226
10	2	3	学務課	小学校・学校医(眼科)報酬	10	6,680	667,998	10	年額	10	6,454	0	226
10	2	3	学務課	小学校・学校医(歯科)報酬	10	6,680	667,998	10	年額	10	6,454	0	226
10	2	3	学務課	小学校・学校薬剤師報酬	10	1,584	158,370	10	年額	10	1,530	0	54
10	3	3	学務課	中学校・主任校医(内科)報酬	5	3,700	739,998	5	年額	5	3,587	0	113
10	3	3	学務課	中学校・学校医(耳鼻科)報酬	5	3,340	667,998	5	年額	5	3,227	0	113
10	3	3	学務課	中学校・学校医(眼科)報酬	5	3,340	667,998	5	年額	5	3,227	0	113
10	3	3	学務課	中学校・学校医(歯科)報酬	5	3,340	667,998	5	年額	5	3,227	0	113
10	3	3	学務課	中学校・学校薬剤師報酬	5	792	158,370	5	年額	5	765	0	27
				小計	101	59,800				103	58,480	▲ 2	1,320

その他の報酬

(単位：千円)

款	項	目	課 名	件 名	令和8年度					令和7年度		差 引	
					人員 ①	予算額 ②	算 出 基 礎			人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④
							単価 (円)	人員	数量				
2	1	1	財政課	補助金等審査会委員報酬 (会長)	1	58	11,500	1	5日	5	268	0	0
2	1	1	財政課	補助金等審査会委員報酬	4	210	10,500	4	5日				
2	1	1	秘書課	表彰審査委員会委員報酬 (委員長)	1	12	11,500	1	1日	5	54	0	0
2	1	1	秘書課	表彰審査委員会委員報酬	4	42	10,500	4	1日				
2	1	1	政策法務課	行政不服審査会委員報酬 (会長)	1	46	23,000	1	2日	5	206	0	0
2	1	1	政策法務課	行政不服審査会委員報酬	4	160	20,000	4	2日				
2	1	1	契約管財課	公共調達委員会委員報酬 (委員長)	1	35	11,500	1	3日	5	161	0	0
2	1	1	契約管財課	公共調達委員会委員報酬	4	126	10,500	4	3日				
2	1	1	職員課	非常勤職員等公務災害補償等審査会委員報酬 (会長)	1	12	11,500	1	1日	3	33	0	0
2	1	1	職員課	非常勤職員等公務災害補償等審査会委員報酬	2	21	10,500	2	1日				
2	1	1	職員課	特別職報酬等審議会委員報酬 (会長)	1	23	11,500	1	2日	10	212	0	0
2	1	1	職員課	特別職報酬等審議会委員報酬	9	189	10,500	9	2日				
2	1	1	職員課	職員倫理審査会委員報酬 (会長)	1	46	11,500	1	4日	3	130	0	0
2	1	1	職員課	職員倫理審査会委員報酬	2	84	10,500	2	4日				
2	1	1	職員課	公益監察員報酬	1	11	10,500	1	1日	1	11	0	0
2	1	1	職員課	職員懲戒審査会委員報酬 (会長)	1	12	11,500	1	1日	3	33	0	0
2	1	1	職員課	職員懲戒審査会委員報酬	2	21	10,500	2	1日				
2	1	1	職員課	退職手当審査会委員報酬 (会長)	1	12	11,500	1	1日	3	33	0	0
2	1	1	職員課	退職手当審査会委員報酬	2	21	10,500	2	1日				
2	1	2	政策法務課	オンブズパーソン報酬	2	1,200	50,000	2	12月	2	1,200	0	0
2	1	6	公共施設マネジメント課	民間事業者募集選定審査委員会委員報酬 (委員長)	0	0		0	0日	5	161	▲ 5	▲ 161
2	1	6	公共施設マネジメント課	民間事業者募集選定審査委員会委員報酬	0	0		0	0日				
2	1	6	政策経営課	行政改革推進委員会委員報酬 (委員長)	1	46	11,500	1	4日	8	340	0	0
2	1	6	政策経営課	行政改革推進委員会委員報酬	7	294	10,500	7	4日				
2	1	11	人権平和課	男女平等推進委員会委員報酬 (委員長)	1	58	11,500	1	5日	10	530	0	0
2	1	11	人権平和課	男女平等推進委員会委員報酬	9	472	10,500	9	5日				
2	1	12	情報管理課	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 (会長)	1	46	23,000	1	2日	5	206	0	0
2	1	12	情報管理課	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	4	160	20,000	4	2日				
2	1	12	情報管理課	情報公開・個人情報保護審議会委員報酬 (会長)	1	23	11,500	1	2日	8	170	0	0
2	1	12	情報管理課	情報公開・個人情報保護審議会委員報酬	7	147	10,500	7	2日				
2	1	12	政策法務課	政治倫理審査会委員報酬 (会長)	1	23	11,500	1	2日	5	214	0	▲ 107
2	1	12	政策法務課	政治倫理審査会委員報酬	4	84	10,500	4	2日				
2	2	1	情報管理課	固定資産評価審査委員会委員報酬 (委員長)	1	69	23,000	1	3日	3	189	0	0
2	2	1	情報管理課	固定資産評価審査委員会委員報酬	2	120	20,000	2	3日				
2	4	1	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会委員長報酬	1	936	78,000	1	12月	1	936	0	0
2	4	1	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会委員報酬	3	2,304	64,000	3	12月	3	2,304	0	0
2	4	1	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会補充員報酬	0	0		0	0日	4	42	▲ 4	▲ 42
2	4	4	選挙管理委員会事務局	投票管理者報酬 (参議院)	0	0		0	0日	22	1,330	▲ 22	▲ 1,330
2	4	4	選挙管理委員会事務局	投票立会人報酬 (参議院)	0	0		0	0日	44	1,320	▲ 44	▲ 1,320
2	4	4	選挙管理委員会事務局	開票管理者報酬 (参議院)	0	0		0	0日	1	30	▲ 1	▲ 30
2	4	4	選挙管理委員会事務局	開票立会人報酬 (参議院)	0	0		0	0日	10	480	▲ 10	▲ 480
2	4	5	選挙管理委員会事務局	投票管理者報酬 (都議会)	0	0		0	0日	23	613	▲ 23	▲ 613
2	4	5	選挙管理委員会事務局	投票立会人報酬 (都議会)	0	0		0	0日	46	561	▲ 46	▲ 561
2	4	5	選挙管理委員会事務局	開票管理者報酬 (都議会)	0	0		0	0日	1	30	▲ 1	▲ 30
2	4	5	選挙管理委員会事務局	開票立会人報酬 (都議会)	0	0		0	0日	10	240	▲ 10	▲ 240
2	4	8	選挙管理委員会事務局	投票管理者報酬 (市長)	0	0		0	0日	22	578	▲ 22	▲ 578
2	4	8	選挙管理委員会事務局	投票立会人報酬 (市長)	0	0		0	0日	44	495	▲ 44	▲ 495
2	4	8	選挙管理委員会事務局	選挙長報酬 (市長)	0	0		0	0日	1	45	▲ 1	▲ 45
2	4	8	選挙管理委員会事務局	選挙立会人報酬 (市長)	0	0		0	0日	4	96	▲ 4	▲ 96
2	5	1	情報管理課	調査員報酬 (国勢調査)	0	0		0	0日	620	68,596	▲ 620	▲ 68,596
2	5	1	情報管理課	調査員報酬 (経済センサス活動調査)	50	5,051	99,550他	50	8.1日他	0	0	50	5,051
2	6	1	監査委員事務局	識見監査委員報酬	1	1,272	106,000他	1	12月他	1	1,273	0	▲ 1
2	6	1	監査委員事務局	議選監査委員報酬	1	660	55,000他	1	12月他	1	661	0	▲ 1
3	1	1	地域共生推進課	社会福祉事業協力員報酬	65	7,410	9,500	65	12月他	70	7,828	▲ 5	▲ 418
3	1	1	地域共生推進課	民生委員推せん会委員報酬 (委員長)	1	69	11,500	1	6日	10	636	0	0
3	1	1	地域共生推進課	民生委員推せん会委員報酬	9	567	10,500	9	6日				
3	1	1	地域共生推進課	災害弔慰金等支給審議会委員報酬	0	1	15,000	0	1日	0	1	0	0

(単位：千円)

款	項	目	課名	件名	令和8年度					令和7年度		差引	
					人員 ①	予算額 ②	算出基礎			人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④
							単価(円)	人員	数量				
3	1	2	高齢福祉課	老人ホーム入所判定委員会委員報酬(委員長)	1	12	11,500	1	1日	4	42	0	1
3	1	2	高齢福祉課	老人ホーム入所判定委員会委員報酬	3	31	10,500	3	1日				
3	1	2	高齢福祉課	地域包括支援センター運営協議会委員報酬(会長)	1	46	11,500	1	4日	13	413	0	137
3	1	2	高齢福祉課	地域包括支援センター運営協議会委員報酬	12	504	10,500	12	4日				
3	1	4	障害福祉課	障害者施策推進協議会委員報酬(会長)	1	58	11,500	1	5日	9	382	0	96
3	1	4	障害福祉課	障害者施策推進協議会委員報酬	8	420	10,500	8	5日				
3	1	4	障害福祉課	障害支援区分認定審査会委員報酬(会長)	1	456	19,000	1	24日	5	2,184	0	0
3	1	4	障害福祉課	障害支援区分認定審査会委員報酬	4	1,728	18,000	4	24日				
3	1	4	障害福祉課	障害支援区分認定審査会委員報酬(全体会)	5	91	19,000他	5	1日	0	0	5	91
3	1	6	保険年金課	国民健康保険運営協議会委員報酬(会長)	1	58	11,500	1	5日	16	845	0	0
3	1	6	保険年金課	国民健康保険運営協議会委員報酬	15	787	10,500	15	5日				
3	2	1	子ども若者計画課	子ども・子育て会議委員報酬(会長)	1	58	11,500	1	5日	12	635	0	0
3	2	1	子ども若者計画課	子ども・子育て会議委員報酬	11	577	10,500	11	5日				
4	1	4	健康推進課	予防接種健康被害調査委員会委員報酬(会長)	1	32	16,000	1	2日	3	92	0	0
4	1	4	健康推進課	予防接種健康被害調査委員会委員報酬	2	60	15,000	2	2日				
4	1	6	まちづくり計画課	環境審議会委員報酬(会長)	1	35	11,500	1	3日	10	106	0	212
4	1	6	まちづくり計画課	環境審議会委員報酬	9	283	10,500	9	3日				
4	2	2	ごみ減量推進課	廃棄物の減量及び再利用推進審議会委員報酬(会長)	1	46	11,500	1	4日	16	845	0	▲ 169
4	2	2	ごみ減量推進課	廃棄物の減量及び再利用推進審議会委員報酬	15	630	10,500	15	4日				
6	1	1	経済課	農業委員会会長報酬(会長)	1	684	57,000	1	12月	15	8,244	0	0
6	1	1	経済課	農業委員会委員報酬	14	7,560	45,000	14	12月				
6	1	3	経済課	認定農業者審査会委員報酬(会長)	1	12	11,500	1	1日	2	22	0	0
6	1	3	経済課	認定農業者審査会委員報酬	1	10	10,500	1	1日				
7	1	3	経済課	被害救済委員会委員報酬(会長)	1	23	11,500	1	2日	6	128	0	0
7	1	3	経済課	被害救済委員会委員報酬	5	105	10,500	5	2日				
7	1	3	経済課	消費生活審議会委員報酬(会長)	1	35	11,500	1	3日	6	192	0	0
7	1	3	経済課	消費生活審議会委員報酬	5	157	10,500	5	3日				
8	1	1	建設事業課	財産価格審議会委員報酬(会長)	1	81	11,500	1	7日	8	595	0	0
8	1	1	建設事業課	財産価格審議会委員報酬	7	514	10,500	7	7日				
8	2	4	交通対策課	交通安全対策協議会委員報酬(会長)	1	23	11,500	1	2日	15	159	0	158
8	2	4	交通対策課	交通安全対策協議会委員報酬	14	294	10,500	14	2日				
8	3	1	まちづくり計画課	都市計画審議会委員報酬(会長)	1	46	11,500	1	4日	15	634	0	0
8	3	1	まちづくり計画課	都市計画審議会委員報酬	14	588	10,500	14	4日				
8	3	1	まちづくり推進課	まちづくり市民会議委員報酬(会長)	1	58	11,500	1	5日	13	645	0	137
8	3	1	まちづくり推進課	まちづくり市民会議委員報酬	12	724	10,500	12	5日他				
8	3	1	まちづくり推進課	開発事業紛争調整相談員報酬	1	40	20,000	1	2日	1	40	0	0
8	3	1	まちづくり推進課	開発事業調停委員会委員報酬(委員長)	1	46	23,000	1	2日				
8	3	1	まちづくり推進課	開発事業調停委員会委員報酬	3	120	20,000	3	2日	4	166	0	0
8	3	7	緑と公園課	湧水等保全審議会委員報酬(会長)	1	12	11,500	1	1日	4	43	0	0
8	3	7	緑と公園課	湧水等保全審議会委員報酬	3	31	10,500	3	1日				
8	3	7	緑と公園課	緑化推進協議会委員報酬(会長)	1	23	11,500	1	2日	14	296	0	0
8	3	7	緑と公園課	緑化推進協議会委員報酬	13	273	10,500	13	2日				
8	3	8	建築指導課	建築審査会委員報酬(会長)	1	230	23,000	1	10日	5	1,030	0	0
8	3	8	建築指導課	建築審査会委員報酬	4	800	20,000	4	10日				
9	1	2	防災安全課	消防団団長報酬	1	349	29,100	1	12月	1	336	0	13
9	1	2	防災安全課	消防団副団長報酬	3	961	26,700	3	12月	3	792	0	169
9	1	2	防災安全課	消防団分団長報酬	6	1,267	17,600	6	12月	6	1,080	0	187
9	1	2	防災安全課	消防団副分団長報酬	6	987	13,700	6	12月	6	828	0	159
9	1	2	防災安全課	消防団部長報酬	18	2,808	13,000	18	12月	18	2,268	0	540
9	1	2	防災安全課	消防団団員報酬	60	7,560	10,500	60	12月	60	6,840	0	720
9	1	2	防災安全課	消防団機能別団員報酬	18	216	1,000	18	12月	18	216	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団員出動報酬	-	30,000	4,000	-	-	0	0	0	30,000
9	1	2	防災安全課	消防団機能別団員出動報酬	-	428	4,000	-	-	0	0	0	428
9	1	3	防災安全課	防災会議委員報酬	4	42	10,500	4	1日	4	42	0	0
9	1	3	防災安全課	国民保護協議会委員報酬	0	1	10,500	0	1日	0	1	0	0
10	1	1	教育総務課	教育委員報酬	4	4,561	95,000	4	12月	4	4,560	0	1
10	1	3	学校指導課	コミュニティ・スクール協議会委員報酬(委員長)	11	264	4,000	11	6日	118	2,190	0	0
10	1	3	学校指導課	コミュニティ・スクール協議会委員報酬	107	1,926	3,000	107	6日				

(単位：千円)

款	項	目	課 名	件 名	令和8年度					令和7年度		差 引	
					人員 ①	予算額 ②	算 出 基 礎			人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④
							単価 (円)	人員	数量				
10	1	3	学校指導課	いじめ防止対策審議会委員報酬 (会長)	1	35	11,500	1	3日	5	161	0	0
10	1	3	学校指導課	いじめ防止対策審議会委員報酬	4	126	10,500	4	3日				
10	4	1	社会教育課	社会教育委員報酬 (議長)	1	92	11,500	1	8日	10	848	0	0
10	4	1	社会教育課	社会教育委員報酬	9	756	10,500	9	8日				
10	4	1	社会教育課	青少年委員報酬	15	1,890	10,500	15	12月	15	1,890	0	0
10	4	2	ふるさと文化財課	文化財保護審議会委員報酬 (会長)	1	35	11,500	1	3日	7	224	1	31
10	4	2	ふるさと文化財課	文化財保護審議会委員報酬	7	220	10,500	7	3日				
10	4	3	ふるさと文化財課	史跡武蔵国分寺跡保存整備委員会委員報酬 (委員長)	1	35	11,500	1	3日	10	318	0	0
10	4	3	ふるさと文化財課	史跡武蔵国分寺跡保存整備委員会委員報酬	9	283	10,500	9	3日				
10	4	5	子ども若者計画課	青少年問題協議会委員報酬 (会長)	0	0		0	0日	9	478	▲ 9	▲ 478
10	4	5	子ども若者計画課	青少年問題協議会委員報酬	0	0		0	0日				
10	4	6	公民館課	公民館運営審議会委員報酬 (委員長)	1	92	11,500	1	8日	11	932	▲ 1	▲ 84
10	4	6	公民館課	公民館運営審議会委員報酬	9	756	10,500	9	8日				
10	4	7	図書館課	図書館運営協議会委員報酬 (会長)	1	69	11,500	1	3日	9	478	0	127
10	4	7	図書館課	図書館運営協議会委員報酬	8	536	10,500	8	3日				
10	5	1	スポーツ振興課	スポーツ推進委員報酬	16	2,016	10,500	16	12月	16	2,016	0	0
				小 計	762	98,865				1,550	136,482	▲ 788	▲ 37,617
				合 計	863	158,665				1,653	194,962	▲ 790	▲ 36,297

(2)会計年度任用職員

項目・年度		令和8年度	令和7年度	差 引	主な変動要因
人 員 (人)	月額会計年度任用職員	400	410	▲ 10	月額会計年度任用職員を常勤職員に置き換えたことに伴う減、 産育休・欠員代替職員の枠に常勤職員を配置することとしたこ とに伴う減等
	時間額会計年度任用職員	1,406	1,432	▲ 26	選挙に関する事業、中学校給食に関する事業等における 配置人数の減
	合 計	1,806	1,842	▲ 36	
金 額 (千円)	月額会計年度任用職員報酬等(※)	2,045,858	1,967,171	78,687	報酬改定による増
	時間額会計年度任用職員報酬等(※)	768,593	734,329	34,264	報酬改定による増
	合 計	2,814,451	2,701,500	112,951	

(※)「報酬等」とは、報酬、職員手当及び共済費のことをいう。

月額会計年度任用職員報酬等（事務事業別）

(単位:千円)

課名	件名	令和8年度					令和7年度					人員 ①~⑥	予算額 ⑤~⑩
		人員 ①	報酬 予算額 ②	手当 予算額 ③	共済費 予算額 ④	予算額⑤ (②+③+ ④)	人員 ⑥	報酬 予算額 ⑦	手当 予算額 ⑧	共済費 予算額 ⑨	予算額⑩ (⑦+⑧+ ⑨)		
議会事務局	総務担当業務	1	3,296	1,326	734	5,356	1	2,838	1,127	635	4,600	0	756
市政戦略室	まちの魅力発信事務	1	3,141	1,222	695	5,058	1	2,838	1,127	627	4,592	0	466
市政戦略室	広報業務	1	3,190	1,222	669	5,081	1	2,838	1,127	737	4,702	0	379
情報管理課	文書事務	1	3,040	1,222	611	4,873	1	2,838	1,127	592	4,557	0	316
デジタル行政推進室	庁内システム管理業務	3	9,482	3,872	2,121	15,475	1	3,160	1,237	761	5,158	2	10,317
政策経営課	企画事務	1	2,991	1,222	672	4,885	1	2,888	1,127	634	4,649	0	236
公共施設マネジメント課	建築設計事務	2	7,085	2,893	1,521	11,499	2	6,660	2,611	1,393	10,664	0	835
秘書課	秘書担当業務	2	8,968	2,642	1,832	13,442	1	2,838	1,127	700	4,665	1	8,777
契約管財課	契約・管財・検査事務	6	18,380	7,485	3,993	29,858	6	16,556	6,671	3,741	26,968	0	2,890
職員課	職員人事管理・給与支給・厚生事務等	4	12,714	5,110	2,826	20,650	4	11,812	4,754	2,667	19,233	0	1,417
職員課	職員産育休等代替及び障害者雇用枠	31	78,781	31,691	16,947	127,419	42	109,274	43,920	24,594	177,788	▲ 11	▲ 50,369
防災安全課	防犯業務	1	2,990	1,222	672	4,884	0	0	0	0	0	1	4,884
課税課	庶務業務	2	6,180	2,443	1,322	9,945	2	5,675	2,253	1,237	9,165	0	780
課税課	固定資産税事務	1	3,091	1,221	653	4,965	1	2,938	1,127	678	4,743	0	222
納税課	収納事務補助	1	3,091	1,221	687	4,999	1	2,938	1,127	641	4,706	0	293
市民課	国立駅前市民サービスコーナー	4	12,111	4,885	2,573	19,569	4	11,150	4,507	2,619	18,276	0	1,293
市民課	cocobunji市民サービスコーナー	5	15,002	6,105	3,329	24,436	5	13,938	5,633	3,275	22,846	0	1,590
市民課	恋ヶ窪市民サービスコーナー	2	6,131	2,442	1,293	9,866	2	5,575	2,253	1,236	9,064	0	802
市民課	市民課証明等交付事務等	22	66,504	26,523	14,012	107,039	24	56,953	22,534	12,828	92,315	▲ 2	14,724
経済課	農業委員会関係事務	1	3,041	1,222	681	4,944	1	2,838	1,127	701	4,666	0	278
経済課	商工振興事務	1	3,091	1,222	687	5,000	1	2,838	1,127	774	4,739	0	261
経済課	消費生活相談事務	2	4,615	1,741	975	7,331	2	4,540	1,673	1,098	7,311	0	20
協働コミュニティ課	市民活動センター事務及び文化事業	1	3,191	1,222	666	5,079	1	2,988	1,127	650	4,765	0	314
協働コミュニティ課	地域センター及び自治会・町内会事務	1	2,991	1,222	672	4,885	1	2,938	1,127	642	4,707	0	178
協働コミュニティ課	内藤地域センター管理	1	3,041	1,222	680	4,943	1	2,938	1,127	608	4,673	0	270
協働コミュニティ課	北町地域センター管理	1	3,041	1,222	680	4,943	1	2,938	1,127	642	4,707	0	236
協働コミュニティ課	北の原地域センター管理	1	2,991	1,222	635	4,848	1	2,938	1,127	642	4,707	0	141
協働コミュニティ課	本町・南町地域センター管理	1	2,991	1,222	638	4,851	1	2,938	1,127	642	4,707	0	144
文化振興課	文化振興関連事務	2	6,131	2,442	1,293	9,866	3	8,814	3,380	2,031	14,225	▲ 1	▲ 4,359
人権平和課	姉妹都市交流	1	3,296	1,325	733	5,354	1	3,160	1,237	725	5,122	0	232
人権平和課	男女平等推進センター運営	1	3,296	1,325	733	5,354	1	3,160	1,237	688	5,085	0	269
人権平和課	人権平和関連事務	1	2,991	1,221	635	4,847	1	2,838	1,127	663	4,628	0	219
スポーツ振興課	スポーツ振興関連事務	2	6,031	2,443	1,283	9,757	2	5,626	2,254	1,246	9,126	0	631
地域共生推進課	福祉事務	2	6,031	2,443	1,245	9,719	2	5,626	2,254	1,210	9,090	0	629
保険年金課	後期高齢者医療事務	2	6,081	2,443	1,285	9,809	2	5,676	2,254	1,212	9,142	0	667

課名	件名	令和8年度					令和7年度					人員 ①-⑥	予算額 ⑤-⑩
		人員 ①	報酬 予算額 ②	手当 予算額 ③	共済費 予算額 ④	予算額⑤ (②+③+ ④)	人員 ⑥	報酬 予算額 ⑦	手当 予算額 ⑧	共済費 予算額 ⑨	予算額⑩ (⑦+⑧+ ⑨)		
保険年金課	国民年金事務	2	6,531	2,443	1,315	10,289	2	6,126	2,254	1,246	9,626	0	663
健康推進課	歯科保健業務等	1	3,793	1,446	779	6,018	1	3,448	1,374	737	5,559	0	459
健康推進課	保健衛生事務	4	12,022	4,885	2,655	19,562	4	11,352	4,507	2,603	18,462	0	1,100
生活福祉課	母子・父子相談事務等	2	7,007	2,759	1,541	11,307	2	6,570	2,595	1,532	10,697	0	610
生活福祉課	生活保護相談支援業務	7	24,366	9,889	5,244	39,499	9	29,499	11,862	6,781	48,142	▲ 2	▲ 8,643
障害福祉課	障害者支援事務	8	26,527	10,219	5,639	42,385	7	21,137	8,381	4,934	34,452	1	7,933
高齢福祉課	地域支援事業事務等	7	22,190	9,061	4,893	36,144	5	15,391	6,160	3,372	24,923	2	11,221
子ども若者計画課	若者支援事務	1	3,090	1,222	687	4,999	1	2,938	1,127	751	4,816	0	183
保育幼稚園課	入園相談・給付管理事務	5	15,152	6,105	3,286	24,543	5	14,439	5,633	3,245	23,317	0	1,226
保育幼稚園課	保育所保育・保健看護・給食調理業務	4	15,270	5,868	3,105	24,243	4	14,538	5,513	3,069	23,120	0	1,123
子ども子育て支援課	学童保育業務等	16	56,242	22,721	12,057	91,020	16	52,955	21,201	11,642	85,798	0	5,222
子ども子育て支援課	児童館業務	5	18,038	7,101	3,688	28,827	5	16,892	6,626	3,730	27,248	0	1,579
子ども子育て支援課	医療費助成・児童手当支給事務	4	12,262	4,884	2,733	19,879	5	16,238	5,633	3,665	25,536	▲ 1	▲ 5,657
子ども子育て支援課	児童館・学童保育事務	2	6,031	2,443	1,318	9,792	2	5,676	2,254	1,432	9,362	0	430
子育て相談室	妊産婦・子育て家庭相談支援事務	3	9,613	3,889	2,130	15,632	3	9,025	3,627	2,121	14,773	0	859
子育て相談室	障害児療育指導・相談業務	23	85,530	33,210	18,452	137,192	22	76,968	29,956	16,985	123,909	1	13,283
子育て相談室	こども家庭センター事務	13	46,847	18,210	9,998	75,055	13	43,160	17,020	9,815	69,995	0	5,060
まちづくり計画課	計画担当事務	1	2,990	1,221	672	4,883	2	5,625	2,254	1,318	9,197	▲ 1	▲ 4,314
まちづくり推進課	まちづくり推進事務	2	6,236	2,547	1,294	10,077	2	5,873	2,363	1,331	9,567	0	510
まちづくり推進課	住宅対策事務	1	2,991	1,221	638	4,850	1	2,838	1,127	773	4,738	0	112
駅周辺整備課	駅周辺整備事務	0	0	0	0	0	1	2,838	1,127	626	4,591	▲ 1	▲ 4,591
建築指導課	建築指導事務	2	6,236	2,547	1,362	10,145	2	5,873	2,363	1,364	9,600	0	545
建設事業課	用地事務	1	3,291	1,222	718	5,231	1	2,938	1,127	678	4,743	0	488
道路管理課	境界確定・地籍調査・特定財産管理事務	3	11,527	4,339	2,248	18,114	3	11,149	4,122	2,241	17,512	0	602
道路管理課	道路管理業務	1	2,990	1,221	638	4,849	1	2,838	1,127	661	4,626	0	223
道路管理課	道路補修工事	3	8,971	3,663	1,974	14,608	3	8,362	3,380	1,889	13,631	0	977
交通対策課	交通対策事務	1	3,091	1,222	653	4,966	1	2,838	1,127	699	4,664	0	302
緑と公園課	緑化推進事務	3	9,222	3,663	2,020	14,905	3	8,412	3,380	2,019	13,811	0	1,094
環境対策課	収集事務	1	3,304	1,309	668	5,281	1	3,087	1,208	612	4,907	0	374
会計課	会計事務	2	5,981	2,443	1,344	9,768	1	2,838	1,127	663	4,628	1	5,140
選挙管理委員会事務局	選挙事務	1	3,041	1,222	681	4,944	1	8,087	1,127	701	9,915	0	▲ 4,971
教育総務課	教育委員会事務	2	5,981	2,442	1,310	9,733	2	5,625	2,253	1,246	9,124	0	609
教育総務課	教育委員会事務（職員産育休等代替）	4	12,449	5,083	2,791	20,323	0	0	0	0	0	4	20,323
教育総務課	小学校事務	9	27,164	10,990	5,896	44,050	9	25,288	10,140	5,594	41,022	0	3,028
教育総務課	小学校用務	8	24,223	9,769	5,111	39,103	8	22,452	9,014	5,009	36,475	0	2,628
教育総務課	中学校事務	3	9,141	3,664	2,004	14,809	3	8,564	3,380	2,033	13,977	0	832
教育総務課	中学校用務	4	12,142	4,884	2,563	19,589	4	11,300	4,507	2,418	18,225	0	1,364
学務課	学務課事務	1	2,990	1,221	638	4,849	1	2,838	1,127	626	4,591	0	258
学務課	小学校栄養士業務	0	0	0	0	0	1	3,689	1,390	770	5,849	▲ 1	▲ 5,849
学務課	中学校栄養士業務	1	3,668	1,478	793	5,939	1	3,589	1,390	755	5,734	0	205
学校指導課	学校指導課事務	4	12,037	4,885	2,661	19,583	4	11,400	4,507	2,732	18,639	0	944
学校指導課	教育相談	7	20,974	8,534	4,515	34,023	8	23,485	9,371	5,734	38,590	▲ 1	▲ 4,567
学校指導課	スクールソーシャルワーカー	4	12,754	5,208	2,803	20,765	4	12,338	4,946	2,883	20,167	0	598
学校指導課	トライルーム指導	4	14,170	5,786	3,002	22,958	4	13,648	5,496	3,030	22,174	0	784
学校指導課	小中学校図書指導	15	36,266	14,768	8,034	59,068	15	34,188	13,777	7,948	55,913	0	3,155
学校指導課	小中学校特別支援学級介助	34	111,614	45,065	24,666	181,345	32	98,520	39,576	22,144	160,240	2	21,105
学校指導課	担任補佐	14	35,935	14,653	8,083	58,671	14	33,516	13,526	7,552	54,594	0	4,077
社会教育課	社会教育関連事務	2	6,380	2,442	1,181	10,003	5	14,288	5,633	3,401	23,322	▲ 3	▲ 13,319

課名	件名	令和8年度					令和7年度					人員 ①-⑥	予算額 ⑤-⑩
		人員 ①	報酬 予算額 ②	手当 予算額 ③	共済費 予算額 ④	予算額⑤ (②+③+ ④)	人員 ⑥	報酬 予算額 ⑦	手当 予算額 ⑧	共済費 予算額 ⑨	予算額⑩ (⑦+⑧+ ⑨)		
社会教育課	放課後子どもプラン事務	1	3,478	1,420	702	5,600	1	3,428	1,325	739	5,492	0	108
ふるさと文化財課	文化財保護事務	5	16,919	6,419	3,627	26,965	5	15,356	5,964	3,528	24,848	0	2,117
ふるさと文化財課	埋蔵文化財業務	6	19,065	7,744	4,292	31,101	6	18,438	7,311	4,021	29,770	0	1,331
市史編さん室	市史編さん業務	3	12,496	4,572	2,637	19,705	4	14,006	5,519	3,208	22,733	▲ 1	▲ 3,028
公民館課	公民館業務	14	51,587	19,881	10,840	82,308	14	48,998	18,551	10,726	78,275	0	4,033
図書館課	図書館業務	14	46,658	18,746	10,128	75,532	14	43,877	17,492	10,092	71,461	0	4,071
合計		400	1,267,491	504,977	273,390	2,045,858	410	1,215,280	478,698	273,193	1,967,171	▲ 10	78,687

時間額会計年度任用職員報酬等(事務事業別)

(単位:千円)

事務事業 番号	事業名称	所属名称	令和8年度		令和7年度		人員数 増減 ①-③	予算額 増減 ②-④
			人員数 ①	報酬等 予算額 ②	人員数 ③	報酬等 予算額 ④		
0100200	議会事務に要する経費	議会事務局	1	1,262	2	2,177	▲ 1	▲ 915
0100300	議会報及び会議録作成に要する経費	議会事務局	2	2,103	2	1,973	0	130
0100700	秘書に要する経費	秘書課	0	0	1	4,688	▲ 1	▲ 4,688
0101100	契約・検査に要する経費	契約管財課	2	2,961	2	2,727	0	234
0101300	職員人事管理に要する経費(人事管理費)	職員課	3	3,855	2	2,156	1	1,699
0101350	職員人事管理に要する経費(会計年度任用職員費)	職員課	21	75,496	59	69,637	▲ 38	5,859
0103000	特別相談に要する経費	政策法務課	1	1,297	1	1,250	0	47
0103400	文書事務に要する経費	情報管理課	6	6,950	6	6,597	0	353
0103500	財政事務に要する経費	財政課	2	2,090	0	0	2	2,090
0103600	出納事務に要する経費	会計課	1	947	1	1,390	0	▲ 443
0103700	庁舎維持管理に要する経費(契約管財課関係経費)	契約管財課	1	1,724	1	1,582	0	142
0104100	企画事務に要する経費	政策経営課	1	902	1	793	0	109
0104136	公共施設マネジメントに要する経費	公共施設マネジメント課	1	1,348	1	1,265	0	83
0104310	まちの魅力発信に要する経費(市政戦略室関係経費)	市政戦略室	1	1,157	1	1,390	0	▲ 233
0105000	憲法記念・平和祈念行事に要する経費	人権平和課	2	12	2	11	0	1
0105050	cocobunjiプラザの施設維持管理に要する経費	文化振興課	2	2,866	2	2,689	0	177
0105160	アクティ・コブונジ施設維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	5	3,861	10	3,947	▲ 5	▲ 86
0105200	国分寺まつりに要する経費	文化振興課	3	1,500	3	1,443	0	57
0106000	内藤地域センター維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	38	4,157	33	3,637	5	520
0106200	北町地域センター維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	28	2,450	23	2,299	5	151
0106300	北の原地域センター維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	27	2,744	27	2,575	0	169
0106400	本町・南町地域センター維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	35	4,217	35	3,957	0	260
0106700	市民活動団体支援に要する経費	協働コミュニティ課	14	3,580	12	3,206	2	374
0107100	DV対策事業に要する経費	人権平和課	2	23	2	21	0	2
0107200	人権事務に要する経費	人権平和課	2	12	2	14	0	▲ 2
0107300	男女平等推進センター運営等に要する経費	人権平和課	4	2,311	4	2,190	0	121
0107320	犯罪被害者等支援に要する経費	人権平和課	0	0	2	11	▲ 2	▲ 11
0107400	電子計算事務等に要する経費	デジタル行政推進室	2	2,942	2	2,761	0	181
0108445	多文化共生推進に要する経費	人権平和課	1	1,481	1	1,390	0	91
0110900	防犯に要する経費	防災安全課	0	0	2	1,487	▲ 2	▲ 1,487
0111400	個人市民税賦課に要する経費	課税課	15	6,914	18	7,621	▲ 3	▲ 707
0111600	固定資産税賦課に要する経費	課税課	3	4,442	3	4,115	0	327
0111800	税関係の証明等に要する経費	課税課	1	1,367	1	1,291	0	76
0112100	収納事務に要する経費	納税課	2	2,923	2	2,725	0	198
0112300	戸籍事務に要する経費	市民課	3	1,928	3	5,968	0	▲ 4,040
0112610	国立駅前サービスコーナーに要する経費	市民課	3	2,628	3	2,343	0	285
0112900	その他市民課事務に要する経費	市民課	6	4,099	4	3,836	2	263
0113010	cocobunji市民サービスコーナーに要する経費	市民課	6	3,526	6	3,391	0	135
0113250	個人番号カード交付等に要する経費	市民課	22	25,654	22	24,102	0	1,552
0113280	恋ヶ窪市民サービスコーナーに要する経費	市民課	4	570	4	2,768	0	▲ 2,198
0113900	参議院議員選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局	0	0	8	1,485	▲ 8	▲ 1,485
0114000	都議会議員選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局	0	0	5	991	▲ 5	▲ 991
0114200	市議会議員選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局	4	504	0	0	4	504
0114300	市長選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局	0	0	3	494	▲ 3	▲ 494

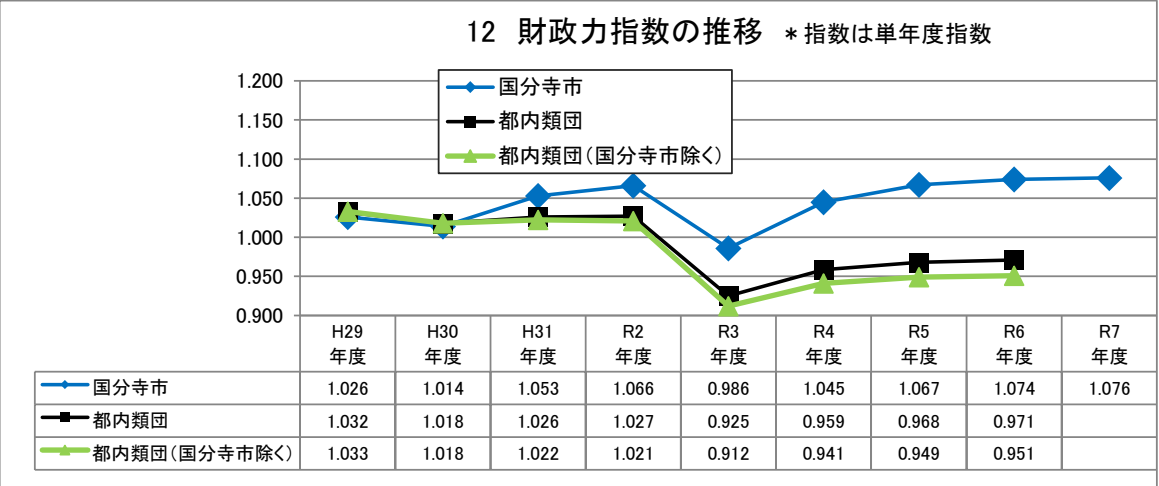
事務事業番号	事業名称	所属名称	令和8年度		令和7年度		人員数増減 ①-③	予算額増減 ②-④
			人員数 ①	報酬等 予算額 ②	人員数 ③	報酬等 予算額 ④		
0114820	基幹統計調査に要する経費(国勢調査費)	情報管理課	0	0	7	4,427	▲7	▲4,427
0116160	経済センサス活動調査費	情報管理課	3	1,113	0	0	3	1,113
0116190	基幹統計調査に要する経費(経済センサス活動調査準備事務費)	情報管理課	0	0	1	338	▲1	▲338
0117800	監査関係の一般事務に要する経費	監査委員事務局	1	1,271	0	0	1	1,271
0118900	福祉事務所事務に要する経費	生活福祉課	5	3,785	3	3,847	2	▲62
0119800	福祉計画の事務に要する経費	地域共生推進課	2	2,885	2	2,743	0	142
0119910	地域福祉の推進事業に要する経費	地域共生推進課	1	1,443	1	1,372	0	71
0120300	老人クラブ助成に要する経費	高齢福祉課	1	710	1	642	0	68
0123000	高齢者地域支援に要する経費	高齢福祉課	2	3,423	2	3,231	0	192
0123050	高齢者を熱中症等から守る対策事業に要する経費	高齢福祉課	1	701	1	658	0	43
0123370	地域介護予防活動支援事業に要する経費	高齢福祉課	4	5,143	4	4,735	0	408
0123380	地域包括支援センター運営に要する経費	高齢福祉課	7	11,013	6	8,800	1	2,213
0123800	障害者相談事務に要する経費	障害福祉課	4	5,905	6	7,596	▲2	▲1,691
0124920	自立支援給付事業に要する経費(自立支援医療(更生医療・精神通院)事業に要する経費)	障害福祉課	1	1,350	1	1,266	0	84
0127600	難病者に要する経費	障害福祉課	3	4,048	3	3,798	0	250
0129600	児童発達支援センターつくしんぼの療育に要する経費	子育て相談室	26	19,378	31	18,002	▲5	1,376
0130600	保育所入所に要する経費	保育幼稚園課	5	6,734	6	3,776	▲1	2,958
0130900	児童扶養手当等支給に要する経費	子ども子育て支援課	1	1,168	1	1,078	0	90
0130960	児童手当支給に要する経費	子ども子育て支援課	3	1,158	3	1,114	0	44
0131000	親子ひろば事業に要する経費	子育て相談室	36	3,342	24	3,080	12	262
0131100	子育て推進に要する経費	子ども若者計画課	4	2,705	1	1,266	3	1,439
0131110	子ども・子育て会議に要する経費	子ども若者計画課	1	28	2	53	▲1	▲25
0131210	地区拠点親子ひろば事業に要する経費	子育て相談室	63	8,388	35	7,590	28	798
0131250	いじめ・虐待防止等に要する経費	子育て相談室	4	48	4	46	0	2
0131300	こども家庭センター事業(児童福祉機能)に要する経費	子育て相談室	2	3,226	2	3,084	0	142
0132900	乳幼児医療費助成に要する経費	子ども子育て支援課	0	0	4	214	▲4	▲214
0133000	義務教育就学児医療費助成に要する経費	子ども子育て支援課	1	1,386	1	1,327	0	59
0133400	市立保育園の保育に要する経費	保育幼稚園課	27	29,399	25	23,385	2	6,014
0133850	学童保育所入所に要する経費	子ども子育て支援課	1	475	1	446	0	29
0134000	学童保育所の保育に要する経費	子ども子育て支援課	53	48,467	53	44,460	0	4,007
0134850	児童館の運営(行事等)に要する経費	子ども子育て支援課	13	9,123	12	7,980	1	1,143
0136010	国民年金事務に要する経費	保険年金課	1	1,350	1	1,266	0	84
0136400	その他保健衛生に要する経費	健康推進課	0	0	1	1,184	▲1	▲1,184
0138100	その他母子保健事務に要する経費	子育て相談室	207	41,193	219	39,350	▲12	1,843
0139500	その他成人保健事務に要する経費	健康推進課	61	12,251	70	9,248	▲9	3,003
0140000	その他予防事務に要する経費	健康推進課	6	7,990	7	8,220	▲1	▲230
0140300	畜犬登録に要する経費	環境対策課	3	3,913	3	3,647	0	266
0140400	環境基本計画等に要する経費	環境経営課	1	1,386	1	1,301	0	85
0141000	塵芥処理に要する経費(焼却場施設等維持管理関係経費)	環境対策課	0	0	2	2,705	▲2	▲2,705
0141650	塵芥収集に要する経費(家庭ごみ有料化関係経費)	環境対策課	5	3,118	9	2,964	▲4	154
0141700	塵芥収集に要する経費(ごみ資源収集運搬関係経費)	環境対策課	2	2,297	2	2,156	0	141
0141940	ごみ減量化及び再利用推進に要する経費(リサイクル事業に要する経費)	ごみ減量推進課	2	2,942	2	2,743	0	199
0143300	市民農園に要する経費	経済課	2	390	1	288	1	102
0144100	消費者施策の推進に要する経費	経済課	2	1,972	2	1,875	0	97
0145000	公共用地取得の事務に要する経費	建設事業課	1	1,452	1	1,363	0	89
0145200	道路台帳整備に要する経費	道路管理課	1	2,026	0	0	1	2,026

事務事業番号	事業名称	所属名称	令和8年度		令和7年度		人員数増減 ①-③	予算額増減 ②-④
			人員数 ①	報酬等 予算額 ②	人員数 ③	報酬等 予算額 ④		
0145300	道路管理に要する経費	道路管理課	3	4,300	2	3,413	1	887
0146900	都市計画事務に要する経費	まちづくり計画課	0	0	1	1,170	▲ 1	▲ 1,170
0147100	まちづくり条例の運用に要する経費	まちづくり推進課	0	0	2	2,321	▲ 2	▲ 2,321
0147175	駅周辺の維持管理に要する経費	駅周辺整備課	2	2,453	0	0	2	2,453
0148800	耐震診断・耐震改修等補助に要する経費	まちづくり推進課	2	2,474	2	2,321	0	153
0149600	建築基準行政事務に要する経費	建築指導課	0	0	1	198	▲ 1	▲ 198
0150000	消防団員活動に要する経費	防災安全課	2	2,249	2	2,055	0	194
0150700	教育委員会事務局運営に要する経費(教育総務課関係経費)	教育総務課	7	8,712	9	11,336	▲ 2	▲ 2,624
0151500	教育研究指導に要する経費(教育研究指導事業費)	学校指導課	60	15,903	58	15,011	2	892
0151600	教育研究指導に要する経費(不登校児童生徒の支援に要する経費)	学校指導課	1	1,098	1	1,079	0	19
0151700	教育研究指導に要する経費(東京都教育委員会の事務処理の特例条例に基づく事務事業費)	学校指導課	4	3,614	4	3,391	0	223
0151750	教育研究指導に要する経費(スクール・サポート・スタッフ配置事業)	学校指導課	40	36,792	38	32,798	2	3,994
0151775	教育研究指導に要する経費(学校マネジメント強化事業)	学校指導課	15	26,496	30	24,534	▲ 15	1,962
0151820	理科教育の振興に要する経費	学校指導課	2	2,392	2	2,297	0	95
0151900	教育相談に要する経費	学校指導課	10	11,859	2	6,767	8	5,092
0152100	教育指導の一般事務に要する経費	学校指導課	5	5,892	6	5,215	▲ 1	677
0152200	特別支援教育に要する経費	学校指導課	96	93,040	101	79,261	▲ 5	13,779
0152700	ひかりプラザの維持管理に要する経費	社会教育課	0	0	2	2,743	▲ 2	▲ 2,743
0152800	小学校の運営に要する経費(教育総務課関係経費)	教育総務課	1	1,702	1	1,592	0	110
0153600	小学校の普通学級運営に要する経費(学務課関係経費)	学務課	1	1,471	1	1,390	0	81
0154500	小学校の保健衛生に要する経費(学務課関係経費)	学務課	71	2,169	71	2,035	0	134
0154800	小学校の給食に要する経費(学務課関係経費)	学務課	2	2,530	2	2,303	0	227
0155000	中学校の運営に要する経費(教育総務課関係経費)	教育総務課	2	3,404	2	3,184	0	220
0156700	中学校の保健衛生に要する経費(学務課関係経費)	学務課	40	627	40	588	0	39
0156800	中学校の給食に要する経費	学務課	0	0	11	11,635	▲ 11	▲ 11,635
0157200	成人の日の式典に要する経費	子ども若者計画課	0	0	1	428	▲ 1	▲ 428
0157300	社会教育関係の一般事務に要する経費	社会教育課	2	2,515	2	2,360	0	155
0157800	文化財調査に要する経費	ふるさと文化財課	1	1,481	1	1,390	0	91
0157900	文化財展示施設に要する経費	ふるさと文化財課	4	5,960	4	5,557	0	403
0158100	文化財保護事務に要する経費	ふるさと文化財課	1	1,377	1	1,265	0	112
0158150	市史編さんに要する経費	市史編さん室	9	9,798	7	7,998	2	1,800
0158400	史跡保存整備に要する経費	ふるさと文化財課	1	1,481	1	1,390	0	91
0158500	青少年問題協議会に要する経費	子ども若者計画課	0	0	1	1,275	▲ 1	▲ 1,275
0158900	放課後子どもプラン国分寺に要する経費	社会教育課	9	5,842	5	5,482	4	360
0159450	公民館事業に要する経費	公民館課	73	9,512	46	8,626	27	886
0160050	公民館の施設維持管理に要する経費	公民館課	46	38,075	37	36,818	9	1,257
0160900	図書館事業に要する経費(図書館運営関係経費)	図書館課	48	14,477	46	13,698	2	779
0161535	スポーツ普及啓発に要する経費	スポーツ振興課	0	0	1	348	▲ 1	▲ 348
			1,406	768,593	1,432	734,329	▲ 26	34,264

12 財政力指数の推移

各年度の財政力指数の推移を類似団体の数値とともに表しました。指数は「1」を超えるほど財源に余裕があるとされ、市の財政力指数は、平成27年度から令和2年度までは「1」を超えていました。令和3年度に7年ぶりに「1」を下回り普通交付税の交付団体となりましたが、令和4年度には再度不交付団体となりました。

※財政力指数…用語の解説（P35）参照



13 令和6年度 財政力指数等の状況

区分 市名	財政力 指数 (3年平均)	経常 収支 比率 (%)	実質赤字比率 (%)		連結実質赤字比率 (%)		実質公債費比率 (%)		将来負担比率 (%)	
			R6年度	早期健全 化基準	R6年度	早期健全 化基準	R6年度	早期健全 化基準	R6年度	早期健全 化基準
八王子市	0.903	89.4	-	11.25	-	16.25	0.1	25.0	-	350.0
立川市	1.200	87.1	-	11.32	-	16.32	3.3	25.0	-	350.0
武蔵野市	1.570	79.2	-	11.28	-	16.28	▲ 0.9	25.0	-	350.0
三鷹市	1.166	90.2	-	11.34	-	16.34	1.3	25.0	-	350.0
青梅市	0.776	98.7	-	11.84	-	16.84	3.3	25.0	-	350.0
府中市	1.261	81.1	-	11.25	-	16.25	2.6	25.0	-	350.0
昭島市	1.006	94.4	-	12.07	-	17.07	0.4	25.0	-	350.0
調布市	1.225	92.0	-	11.25	-	16.25	2.1	25.0	24.9	350.0
町田市	0.930	93.8	-	11.25	-	16.25	0.5	25.0	-	350.0
小金井市	1.021	94.2	-	12.04	-	17.04	1.9	25.0	-	350.0
小平市	0.948	91.7	-	11.43	-	16.43	2.1	25.0	-	350.0
日野市	0.913	94.6	-	11.50	-	16.50	▲ 0.2	25.0	1.7	350.0
東村山市	0.750	93.1	-	11.72	-	16.72	1.1	25.0	-	350.0
国分寺市	1.062	95.7	-	11.92	-	16.92	2.1	25.0	54.7	350.0
国立市	1.012	99.0	-	12.61	-	17.61	3.4	25.0	2.3	350.0
福生市	0.711	89.4	-	12.97	-	17.97	▲ 2.5	25.0	-	350.0
狛江市	0.811	88.0	-	12.59	-	17.59	0.7	25.0	-	350.0
東大和市	0.771	93.1	-	12.56	-	17.56	▲ 0.2	25.0	-	350.0
清瀬市	0.658	96.2	-	12.64	-	17.64	4.1	25.0	20.2	350.0
東久留米市	0.781	95.3	-	12.07	-	17.07	0.7	25.0	-	350.0
武蔵村山市	0.770	96.2	-	12.75	-	17.75	1.5	25.0	-	350.0
多摩市	1.150	90.4	-	11.64	-	16.64	2.9	25.0	-	350.0
稲城市	0.940	91.8	-	12.49	-	17.49	4.2	25.0	15.7	350.0
羽村市	0.925	94.5	-	13.01	-	18.01	1.0	25.0	-	350.0
あきる野市	0.692	99.3	-	12.58	-	17.58	4.2	25.0	13.5	350.0
西東京市	0.887	95.5	-	11.39	-	16.39	2.7	25.0	-	350.0
26市平均	0.955	92.5	-	11.95	-	16.95	1.6	25.0	5.1	350.0

※網掛けは類似団体

14 令和6年度 決算状況

団体コード	132144	市町村類型	Ⅲ－3
団体名	国分寺市	6年度交付税 種地区分	2－10

人 口			指定団体 等の状況	事務の共同処理の状況	
国調	R2年	129,242 人	☐ 過疎 ☒ 首都	<ごみ・し尿処理>	
	増減率 (R2年/H27年)	5.3 %	☐ 山村 ☒ 近郊整備	東京たま広域資源循環組合	
住民基本台帳	R7. 1. 1	129,500 人	☐ 離島 ☐ 既成市街地	浅川清流環境組合	
	対前年度増減率	0.6 %	☒ 不交付 ☐ 広域行政圏	湖南衛生組合	
	(参考) 65才以上人口			<収益事業>	
	R7. 1. 1	28,643 人	面積 11.46 km ²	東京都十一市競輪事業組合	
決算収支の状況 (千円)		令和6年度	令和5年度	東京都四市競艇事業組合	
1. 歳入総額	A	69,671,892	61,875,819	<その他>	
2. 歳出総額	B	67,555,299	59,826,565	東京市町村総合事務組合	
3. 歳入歳出差引額 (A－B)	C	2,116,593	2,049,254	東京都後期高齢者医療広域連合	
4. 翌年度に繰り越すべき財源	D	58,236	196,481		
5. 実質収支 (C－D)	E	2,058,357	1,852,773	指 数	
6. 単年度収支	F	205,584	△ 772,727	基準財政需要額	19,831,086 千円
7. 積立金	G	927,845	643,722	基準財政収入額	21,296,730 千円
8. 繰上償還金	H	0	0	標準財政規模	27,627,458 千円
9. 積立金取崩額 (財政調整基金)	I	1,922,572	655,333	うち臨時財政対策債発行可能額	0 千円
10. 実質単年度収支 (F＋G＋H－I)	J	△ 789,143	△ 784,338	財政力指数	1.062
健全化判断比率				単年度 ()	1.074
※ () 書きは、早期健全化基準である。				実質収支比率	7.5 %
実質赤字比率		－ (11.92) %		公債費負担比率	5.3 %
連結実質赤字比率		－ (16.92) %		経常収支比率	95.7 %
実質公債費比率		2.1 (25.0) %		地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	27,521,543 千円
将来負担比率		54.7 (350.0) %		債務負担行為翌年度以降 支出予定額 B	29,456,442 千円
				積立金現在高 C (うち財政調整基金)	10,044,353 千円 (3,129,817)
				将来にわたる財政負担 A ＋ B － C	46,933,632 千円
				積立基金取崩額	7,268,102 千円
				収益事業収入	170,000 千円
一般職員 (R7. 4. 1 現在)				特別職等 (R7. 4. 1 現在)	
区分	職員数	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給 月額 B / A 円	区分	改定実施 年月日 (報酬) 月額 円
一般職員	643	244,439	380,154	市町村長	H5.12.1 900,000
うち技能労務職	24	7,717	321,542	副市町村長	H5.12.1 770,000
教育公務員	3	1,307	435,667	教 育 長	R7.4.1 750,000
消防職員				議 会	
臨時職員					
合 計	646	245,746	380,412		
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの 繰入 千円	職員数 人
	国民健康保険 (事業勘定)	無	148,716	1,659,926	6
	介護保険 (保険事業勘定)	無	366,204	1,578,257	20
	後期高齢者医療	無	43,971	356,927	8
	下水道事業	有	△ 323,085	561,399	9
	介護サービス事業	無	0	82,202	0
	都市開発事業	無	0	107,720	0
				国 保 事 業 会 計 の 状 況	
				加 入 世 帯 数	15,173 世帯
				被 保 険 者 数	20,892 人
				1 世帯当り保険税調定額	159,803 円
				被保険者1人当り保険税調定額	116,058 円
				被保険者1人当り費用	536,020 円
				保 険 税 (料)	2,413,262 千円
				保 険 給 付 費	6,775,530 千円
				国民健康保険事業費納付金	3,834,663 千円

(注) 1 構成比等の％は、原則として、小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならないことがある。
2 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計等と一致しないことがある。

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般	経 常 経 費	経 常 収 支	
	千円	%	財 源 等 千円	%		千円	%	財 源 等 千円	充 当 一 財 等 千円	率 %	
地 方 税	25,224,978	36.2	23,168,256	80.3	人 件 費	8,522,568	12.6	7,678,205	7,082,204	24.6	
地 方 譲 与 税	198,521	0.3	198,521	0.7	うち職員給	4,583,683	6.8	4,154,501	4,048,732	14.0	
利 子 割 交 付 金	70,161	0.1	70,161	0.2	扶 助 費	17,233,570	25.5	5,154,051	5,098,481	17.7	
配 当 割 交 付 金	361,580	0.5	361,580	1.3	公 債 費	2,057,577	3.0	2,057,577	2,057,577	7.1	
株式等譲渡所得割交付金	527,935	0.8	527,935	1.8	元 利 償 還 金	2,053,451	3.0	2,053,451	2,053,451	7.1	
地方消費税交付金	3,094,292	4.4	3,094,292	10.7	一 時 借 入 金 利 子	4,126	0.0	4,126	4,126	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	27,813,715	41.2	14,889,833	14,238,262	49.4	
軽油引取税・自動車取得税交付金	674	0.0	674	0.0	物 件 費	13,915,867	20.6	9,047,529	6,961,727	24.1	
自動車税環境性能割交付金	72,718	0.1	72,718	0.3	維 持 補 修 費	212,240	0.3	111,725	111,725	0.4	
法 人 事 業 税 交 付 金	409,636	0.6	409,636	1.4	補 助 費 等	7,139,986	10.6	5,499,951	3,327,209	11.5	
地方特例交付金等	752,618	1.1	752,618	2.6	積 立 金	2,524,809	3.7	2,281,579			
地 方 交 付 税	24,357	0.0	0	0.0	投資及び出資金・貸付金	4,065	0.0	4,065	0	0.0	
普 通	0	0.0	0	0.0	繰 出 金	4,859,058	7.2	4,332,546	2,961,259	10.3	
特 別	24,357	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0			
震災復興特別	0	0.0			投 資 的 経 費	11,085,559	16.4	341,219			
交通安全対策特別交付金	8,167	0.0	8,167	0.0	うち人件費	72,516	0.1	72,516			
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	普 通 建 設 費	11,081,177	16.4	336,837			
小 計	30,745,637	44.1	28,664,558	99.4	内 補 助	2,242,363	3.3	53,346			
分 担 金 ・ 負 担 金	298,338	0.4	1,931	0.0	単 独	8,838,814	13.1	283,491			
使 用 料	571,688	0.8	171,210	0.6	そ の 他	0	0.0	0			
手 数 料	552,512	0.8	0	0.0	災 害 復 旧 費	4,382	0.0	4,382			
国 庫 支 出 金	10,999,957	15.8			失 業 対 策 費	0	0.0	0			
都 支 出 金	9,129,619	13.1			合 計	67,555,299	100.0	36,508,447			
財 産 収 入	115,682	0.2	0	0.0	目 的 別 歳 出						
寄 附 金	67,471	0.1			区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等			
繰 入 金	7,456,183	10.7		千円							%
繰 越 金	2,049,254	2.9			議 会 費	402,765	0.6	324,919			
諸 収 入	1,477,951	2.1	229	0.0	総 務 費	14,378,708	21.3	5,726,007			
地 方 債	6,207,600	8.9			民 生 費	28,663,166	42.4	14,256,694			
うち減収補填債特例分() (0.0)					衛 生 費	5,402,855	8.0	3,935,573			
うち臨時財政対策債() (0.0)					労 働 費	209,693	0.3	185,934			
合 計	69,671,892	100.0	28,837,928	100.0	農 林 水 産 業 費	112,703	0.2	86,847			
徴 収 率					商 工 費	523,605	0.8	514,503			
区 分	現 年	滞 納	合 計		土 木 費	5,623,263	8.3	3,263,727			
	課 税 分 %	課 税 分 %			%	消 防 費	2,053,324	3.0	1,305,355		
市 町 村 税 合 計	99.6	44.8	99.1		教 育 費	8,123,258	12.0	4,846,929			
(徴収猶予分除く)	(99.6)	(44.8)	(99.1)		災 害 復 旧 費	4,382	0.0	4,382			
市 町 村 民 税	99.5	39.0	98.8		公 債 費	2,057,577	3.0	2,057,577			
純 固 定 資 産 税	99.6	60.7	99.4		諸 支 出 金	0	0.0	0			
国民健康保険税(料)	97.0	34.0	92.7		前年度繰上充用金	0	0.0	0			
納税義務者数	個人均等割		72,534	人	合 計	67,555,299	100.0	36,508,447			
	法 人 割		4,700	人							
市 町 村 税					令和6年度大規模事業（単位：百万円）						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	超 過 課 税 分 収 入 済 額 千円	新庁舎建設事業（工事等）						
					5,573						
	千円	%	%		小学校35人学級施設整備事業						
					1,035						
					史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事業						
					384						
市町村民税	個 人 分	12,229,679	48.5	△ 1.8	0	小学校の施設整備事業					
	法 人 分	1,189,906	4.7	32.6	194,562	国 3・4・1 号線整備事業					
						352					
固 定 資 産 税	8,773,133	34.8	2.6	0	0	国 3・4・12号線整備事業					
						302					
軽 自 動 車 税	89,438	0.4	2.9	0	0	新庁舎建設における付帯設備設置事業					
						263					
市 町 村 た ば こ 税	886,516	3.5	6.6			橋りょう補修事業					
						240					
鉱 産 税	0	0.0	0.0	0	0	防災行政無線等再整備事業					
						226					
特別土地保有税	0	0.0	0.0			道路新設改修工事事業					
						171					
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0			無電柱化事業					
						169					
目 的 税	2,056,306	8.2	2.7	0	0	史跡武蔵国分寺跡公園整備事業					
						161					
入 湯 税	0	0.0	0.0	0	0	戸倉公園整備事業					
						147					
事 業 所 税	0	0.0	0.0			防災関連用地整備事業					
						134					
都 市 計 画 税	2,056,306	8.2	2.7			第三小学校区学童保育所設置事業					
						134					
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0			新庁舎家具備品の購入					
						127					
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0	0	0	現庁舎用地利活用事業					
						100					
合 計	25,224,978	100.0	1.6	194,562	(仮称) リサイクルセンター建設事業						
					89						

【参考資料】

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費(令和8年度当初予算ベース)

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 2,312,446 千円
 (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 29,976,205 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

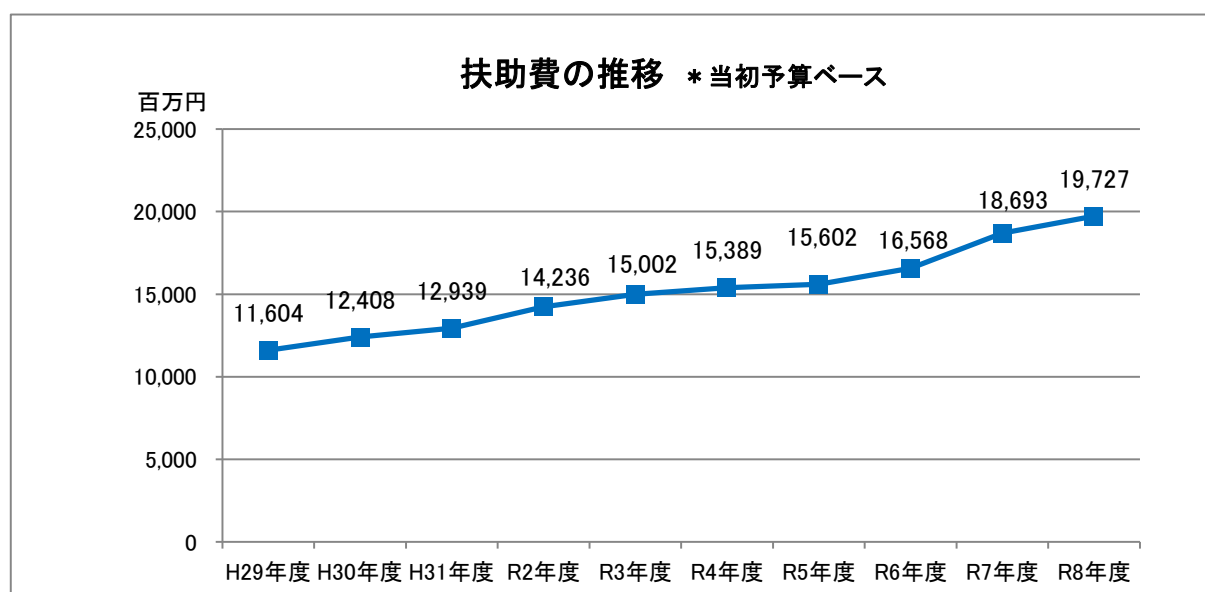
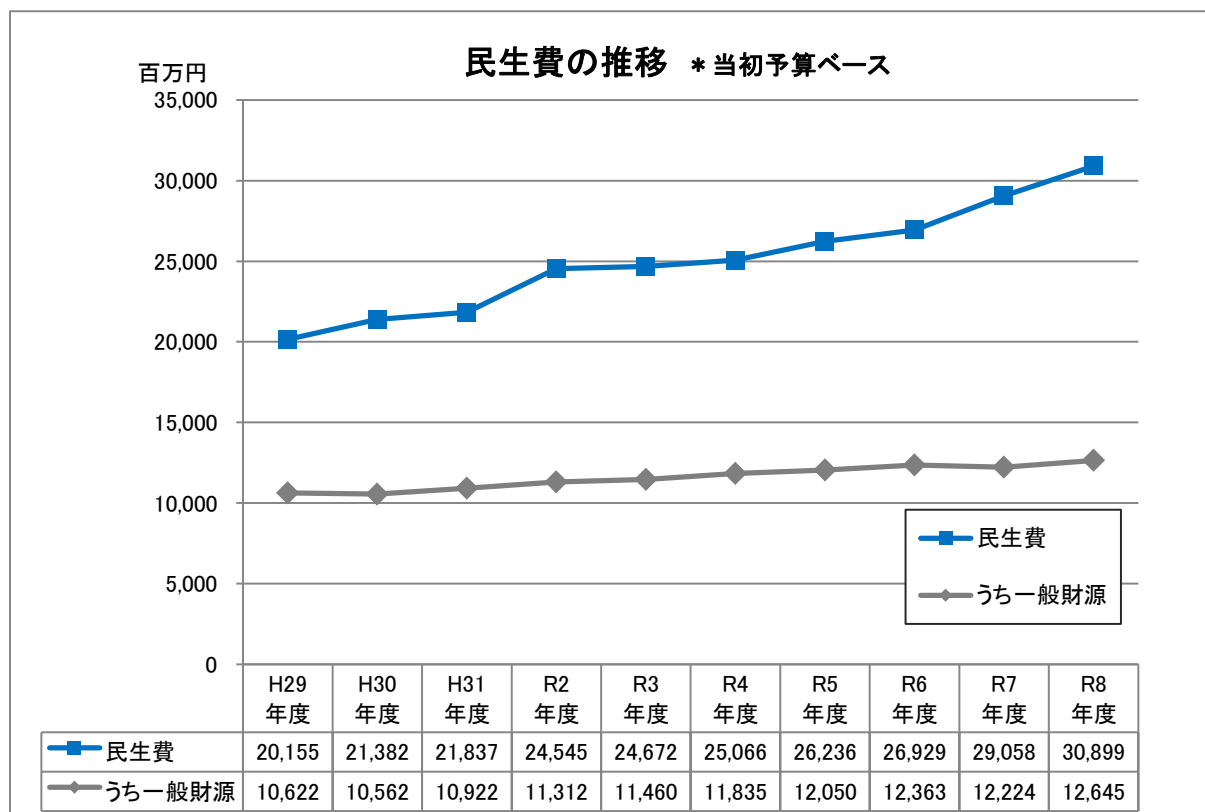
単位(千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国都 支出金	地方債	その他	引上げ分の地方 消費税交付 金(社会保障 財源化分)	その他
社会 福祉	社会福祉総務費	347,927	116,514	0	1,504	46,307	183,602
	老人福祉費	379,364	155,401	0	58,279	33,371	132,313
	心身障害者福祉費	5,515,510	3,542,121	248,000	104,844	326,402	1,294,143
	社会福祉施設費	61,754	16,234	0	1,202	8,926	35,392
	生活保護費	2,650,990	2,030,307	0	0	125,015	495,668
	児童福祉総務費	3,168,450	2,732,878	0	54	87,720	347,798
	児童保育費	9,556,672	6,757,546	0	2,350	563,312	2,233,464
	母子福祉費	764,993	595,380	0	386	34,085	135,142
	市立保育園費	691,200	250,584	0	26,277	83,454	330,885
	学童保育所費	1,076,856	584,747	26,900	93,432	74,881	296,896
	児童館費	19,208	1,000	0	1	3,667	14,540
	小 計	24,232,924	16,782,712	274,900	288,329	1,387,140	5,499,843
社会 保険	国民健康保険事業費	1,122,533	357,939	0	0	154,001	610,593
	介護保険事業費	1,691,360	58,491	0	0	328,884	1,303,985
	老人医療費	1,451,752	180,003	0	0	256,149	1,015,600
	小 計	4,265,645	596,433	0	0	739,034	2,930,178
保健 衛生	保健衛生総務費	70,114	21,822	0	4	9,726	38,562
	母子保健費	432,698	291,062	0	4,471	27,627	109,538
	成人保健費	452,829	70,026	0	61,803	64,654	256,346
	予防費	521,995	103,630	0	0	84,265	334,100
	小 計	1,477,636	486,540	0	66,278	186,272	738,546
合 計		29,976,205	17,865,685	274,900	354,607	2,312,446	9,168,567

※民生費及び扶助費の推移(一般会計)

各年度の民生費及び扶助費の推移を表しました。扶助費は、障害者自立支援給付費、保育所委託費（私立分）等の増加の影響により近年一貫して増加を続けています。平成28年度に初めて100億円を超え、令和8年度は約197億2,700万円の計上となりました。

民生費についても、扶助費の増加や待機児童解消のための民設民営保育所の整備を進めたこと等の影響により増加を続けています。平成29年度には200億円を超え、令和8年度は約308億9,900万円を計上し、初めて300億円を超える規模となりました。

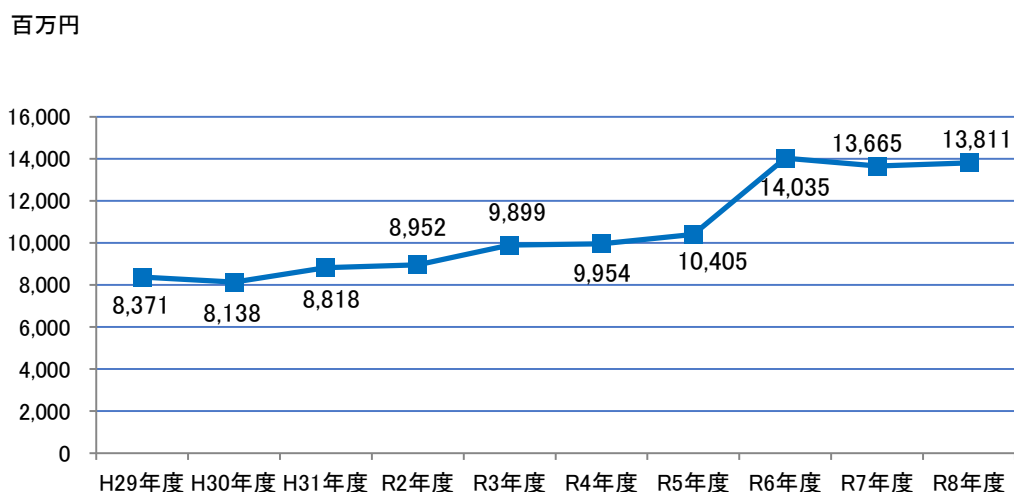


※物件費及び事業費の推移(一般会計)

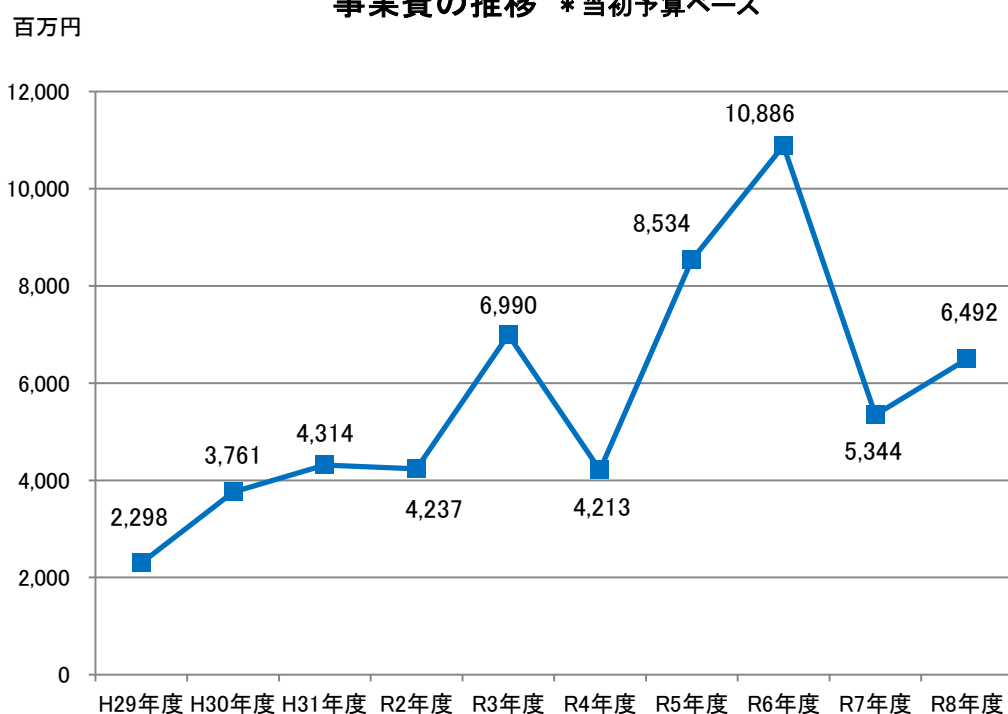
各年度の一般会計に係る物件費及び事業費の推移を表しました。物件費は、過去10年の推移としては増加傾向にあり、令和6年度は新庁舎建設に係る備品購入等の要因により約140億3,500万円の計上となりました。令和8年度については第3期内部事務システム導入・運用委託料の増額等の影響で、約138億1,100万円の計上となっています。

事業費についても、平成26年度以降概ね増加傾向にあり、特に令和3年度から令和6年度にかけては新庁舎建設に係る用地買収費や工事費等を計上したことから、例年と比較して大幅な増額となっています。令和8年度については、(仮称)リサイクルセンター建設に伴う清掃センター工場棟解体工事費の計上等により、約64億9,200万円の計上となりました。

物件費の推移 *当初予算ベース



事業費の推移 *当初予算ベース



用語の解説

		説明
あ行	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上している会計。現在のよう に行政活動が広範多岐にわたる場合においては、より合理的な方法で経 理を行うため、一般会計のほかに特別会計を設けている。
	一般財源	使途が特定の目的に限定されずに、どのような経費にも充てることがで きる財源。市税、地方交付税、地方譲与税、利子割交付金など。
	衛生費	健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費で、ごみ処理や環境 対策、病気予防のための各種検診などに要する経費。
か行	議会費	議会の活動に伴う経費で、議員の報酬や議会事務の運営費などに要する 経費。
	基金	ある特定目的のために財産を維持したり、資金を積み立てたり、定額資 金を運用するために設けられる資金・財産。財政調整基金、職員退職手当 基金、公共施設整備基金など。
	基準財政収入額	地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税法に定める法定 普通税等の75%の額に、地方譲与税、交通安全対策交付金、地方特例交付 金を加えた額。
	基準財政需要額	地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で、行政を行った場合に要す る財政需要を示す額。
	義務的経費	歳出のうち、支出が義務付けられ任意に削減できない硬直性が強い経費 のこと。職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費、地方債の元利償還 金である公債費がある。
	教育費	教育委員会、小中学校の運営、社会教育、生涯学習、スポーツ振興など に要する経費。
	経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率として使われるもので、人件費・扶助 費・公債費等の経常経費（義務的経費）に、地方税・地方交付税・地方譲 与税を中心とする経常的な収入である一般財源が、どの程度充当されたか を見るものである。比率は、おおむね70%から80%の間にあることが理想 とされている。
さ行	財政力指数	財政基盤の強弱を示す指数で、地方交付税法の規定により算定した基準 財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値をいう。指数は1を超える ほど財源に余裕があるものとされている。
	商工費	商・工業振興、観光振興、消費者保護などに要する経費。
	消防費	消防救急、防災・罹災対策などに要する経費。
	自主財源／依存財源	自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であ り、地方税・使用料・手数料など。依存財源は、収入が国や都の基準に基 づいて交付されるものであり、地方交付税・地方消費税交付金・国庫支出 金・都支出金など。
	性質別経費	歳出をその経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、扶 助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費、公 債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、前年度繰上充用金に分 類したもの。
	総務費	人事、企画、財政、徴税、統計など他部門に分類されない事業に要する 経費。

		説 明
た行	地方交付税	国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合を、地方公共団体が等しく事務を遂行できるよう一定の基準で国が交付する税。 地方交付税には、合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額が、あるべき税収入としての基準財政収入額を超える額（財源不足額）を基礎として交付される普通交付税と、普通交付税で算定しがたい特別な理由により交付される特別交付税がある。
	地方債	地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一般会計年度を越えて行われるもの。地方公共団体の借金で、地方債を起こすことを「起債」という。
	投資的経費	支出効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。道路、橋りょう、公園、学校などの整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。
	特別会計	一般会計に対するもので、特定の歳入歳出をもって特定の事業に充てるよう、一般会計とは区別して経理するための会計。土地取得特別会計、国民健康保険特別会計など。
	土木費	道路、区画整理、公園など快適なまちづくりのための都市整備や環境整備に要する経費。
な行	農林費	農業の振興対策や、農業委員会の運営に要する経費。
は行	標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、その額は地方税法に定める法定普通税を標準税率を以て地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額の75分100の額に、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、特例交付金、臨時財政対策債振替相当額、普通交付税の額を加えたもの。
	扶助費	社会保障制度の一環として支出される経費で、生活保護法、身体障害者福祉法、老人福祉法などの法律によるものや、市独自の施策として実施しているものも含む。
	普通会計	地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上・観念上の会計であり、総務省の定める基準により会計を統一的に再構築したもの。 国分寺市においては、一般会計・土地取得特別会計から構成。
	普通建設事業費	投資的経費の代表的なもので、道路、公園、学校などの建設・大規模修繕に要する経費。
	補助費等	公益上必要があると認められる団体などに対して交付する補助金や報償費、保険料など。
ま行	民生費	一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費で、障害者福祉、児童福祉、高齢者福祉、生活保護、福祉医療などに要する経費。
	目的別経費	歳出をその行政目的によって、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林費、商工費、土木費、消防費、教育費などに分類したもの。
ら行	類似団体	市町村を人口、産業構造の2要素の組み合わせによって分類したもので、総務省の基準に基づいている。国分寺市は「Ⅲ-3」に分類されている。
	労働費	雇用促進や失業対策、労働者福祉に要する経費。